

特集

# データ・アーカイブと 二次分析の最前線



量的調査の個票データを収集・整理・保存・管理し公開するデータ・アーカイブが拡充するに伴って、二次分析(secondary analysis)が活性化し、研究面ばかりか、社会調査教育にも大きな影響を及ぼすようになってきている。社会調査協会の「社会調査士」科目申請においても、二次分析を主とするG科目(社会調査実習)の申請が増えている。さらに、質的調査データやビジュアル・データのアーカイブも整備されるようになり、量的研究以外の二次分析にも道が開かれようとしている。データ・アーカイブを用いての“現地調査(実査)を伴わない社会調査”(二次分析やドキュメント分析も立派な社会調査!)のあり方を検討することは、社会調査のウイングを広げ、領域横断的な対話／相互交流を深めていくことにもなるであろう。

本特集では、こうしたアーカイブの構築と二次分析・二次的利用をめぐる現状や今後の展望について、各分野の最前線で研究を進めている方々に論じていただいた。

(後藤範章・今田高俊)



## 社会科学のためのインフラストラクチャーの 基盤としてのリサーチ・データ・センター

Wolfgang Jagodzinski (ケルン大学教授, データ分析とデータ・アーカイブ研究所長)

### 1 はじめに

システム論的にいえば、どのようなシステムも十分な情報があって、はじめて環境の制御が可能となる。具体的な例をあげるならば、ここ数十年の間に、社会科学のみならず、官公庁や民間企業が膨大な量の調査データの収集を行うようになったのは、まさにこの理由からである。このような調査データのうち、社会科学が利用できるものといえば、そのほんの一部にすぎない。大部分は分析が終わるとともに、あるいは一定の保存期間が過ぎた時点で、消去されてしまう。もちろん、これら調査データの大半は科学的な研究目的で収集されたわけではないので、科学的な分析に適したものでないこともある。しかし、その判断は専門家に委ねられるべきものであって、現在のような調査データの扱い方は決して望ましいものではない。

古いデータセットには問題点が多いため、そのようなデータをアーカイブに保存する価値はないという議論もある。たとえば、古い調査は「割当標本抽出法 (quota sampling)」で行われているものが多く、そのような方法の問題点は、現在では、広く認識されている。古いデータセットは、方法論的な問題関心の高まりにともなって、限定された利用の仕方がなされるようになってきている。国際比較

調査においては、たとえば、質問文の「意味の等価性 (equivalence)」の問題が、以前よりも慎重に検討されるようになってきた。あるいは、子どもの「社会化 (socialization)」の研究を例にとるならば、成人に子どものときの体験について尋ねるという調査によって社会化の影響を捉えようする場合、「回顧的質問 (retrospective question)」における「想起バイアス (recall bias)」が障碍となる恐れがある。しかし、古い調査データは、こういった問題をもっている可能性があるにしても、それらの調査で用いられてきた質問諸項目の「信頼性 (reliability)」と「妥当性 (validity)」の検討のためには、そしてとりわけ「社会変動 (social change)」の検討のためには、やはり不可欠なものといわなければならない。1回きりの調査では、「ライフ・サイクル効果 (life cycle effect)」と「世代効果 (generational effect)」を切り離して分析することはできない。「コーホート分析 (cohort analysis)」が可能になるという点からするならば、「横断的調査 (cross-section surveys)」を継続的に実施するというやり方が適切なものといえる。しかし、長期間にわたる継続的な調査をしたとしても、理論的には、「時代効果 (period effect)」「加齢効果 (age effect)」「コーホート効果 (cohort effect)」の複雑な絡まり合いを解明するには限界がある。さらに、横断的調査では、個人的レベルの変化を分析すること

はできない。したがって、理想的な研究のデザインは、「パネル調査 (panel studies)」と「横断的調査」を組み合わせるといふものであろう。

社会科学のインフラストラクチャーは、データのアーカイビング (収集・整理・保管) だけのために必要なのではない。社会科学は、今日、これまでよりもはるかに複雑なリサーチ・クエスチョンに取り組まなければならなくなっている。たとえば、政治家は、自分たちがその成立にかかわってきた法律や規制が期待どおりの効果をもたらしているかどうかを知ろうとする。このような疑問に答える「介入研究 (intervention studies)」は、それが「実験」という方法によらないで成功するためには、潜在的な原因変数のすべてを分析に含めておかなければならない。さもなければ、そのような法律や規制がもたらしたものが、「擬似効果 (spurious effects)」であったのか、それとも「擬似無効果 (spurious non-effects)」であったのかを確かめることができない。「擬似無効果」は、法律や規制の影響が相互に反作用する複数の要因によって打ち消されてしまうといった場合に起こる。このような研究のためには、通常は、さまざまな出所からのデータを含む、「複合的なデータベース (a complex database)」が必要となる。データセットの質は、多分に、われわれの「因果的知識 (causal knowledge)」にかかっている。多分野にまたがるさまざまな研究者からなる学際的なチーム (inter-disciplinary teams) が、数多くの実験的・非実験的研究を行って、はじめて統計的な因果関係 (statistical causality) に関する問いに適切に答えられるようになる。このようにして実施されるさまざまな調査研究は、社会科学のデータベースを拡大することにつながっていくのである。

こうして、社会科学のインフラストラクチャー

は、次世代のために、データセットの「アーカイビング」と「ドキュメンテーション (documentation)」を行うだけでなく、現在進行中のさまざまな調査研究のための複合的なデータセットを作成することにも積極的にかかわっていかねばならない。そのようなデータセットは、多くの場合、「多水準構造 (multi-level structure)」になるであろう。

多水準データセットは、「国内調査」においても、「国際調査」においても、同じように作成されるようになってきた。国内調査についていえば、たとえば失業ということのもたらす心理的な結果は、そのなかで人びとの暮らしが営まれているところの社会的な文脈 (social context) と無縁のものではない。失業率が高い地域ほど、人びとの「社会的排除 (social exclusion)」感は強いかもしれない。そのような社会的な文脈の効果 (context effect) について検討するためには、調査データと、通常は官公庁統計 (official statistics) から得られる失業に関する地域データとを組み合わさなければならない。このような研究は、ある特定の国を研究対象に取りあげて行われる。しかし、人びとの「社会的排除」感、その国の「社会保障制度 (social security system)」によっても左右されるという仮説を立てるとするならば、どうしても国際比較調査が必要となる。つまり、それぞれの社会保障制度を交差国家的に比較する必要がでてくる (いうまでもなく、同一の国を対象に、社会保障制度の変遷を時系列的に比較する試みもありうるであろう)。こうして得られた国際比較調査のデータセットは3つの水準——個人レベル、地域レベル、国レベル——をもつことになる。

国際比較調査のデータセットは、グローバル化が急速に進展する社会においては、きわめて重要なデータソースとなる。このような

国際比較調査として、ヨーロッパにおいては、「ユーロバロメーター」「ヨーロッパ価値観調査」「国際社会調査プログラム」「ヨーロッパ社会調査」などの大規模な試みがなされてきた。それと平行して、ドイツのケルン<sup>1</sup>、ノルウェーのベルゲン<sup>2</sup>、スペインのマドリッド<sup>3</sup>のデータ・アーカイブがこのような国際比較調査のデータセットの処理に関するルーチン（コンピューター・プログラムによる一連の作業）とスタンダードを開発してきた。日本においても、吉野諒三教授を中心とする「東アジア・環太平洋価値観国際比較調査」や、猪口孝教授の主宰する「アジア・バロメーター」などがこのような調査事例としてあげられる。また、真鍋一史教授は、早くから国際比較調査とそのインフラストラクチャーの方法論的研究に取り組んできている。

さて、社会科学の領域における将来のデータセットというものを考えるとすれば、それは「調査データ」と「統計データ」だけでなく、インターネットやそれ以外のソースから取り込まれる「テキストデータ」「写真データ」「行動データ」なども含むことになるかもしれない。データセットは、慎重に処理（process）され、ドキュメンテーションがなされて、はじめて高度な分析にたえうるものとなる。ここでは、高等教育・研究機関としての大学からは独立した形態の、新しいインフラストラクチャーの構想を提案したい。そして、そのようなインフラストラクチャーの中核的ユニットを「リサーチ・データ・センター」と呼ぶことにする。

## 2 リサーチ・データ・センターの機能

リサーチ・データ・センターは、調査のあらゆる段階におけるさまざまな機能に対応した支援を行うものであるが、ここではその最

も重要な機能であるデータ・アーカイブからはじめて、その後で、それ以外の機能について述べていくことにする。

### ❁ データ・アーカイブ

データ・アーカイブの標準的な作業を列記したうえで、それぞれについての私の見解を記しておきたい。

**a. データ獲得（data acquisition）** データはひとりでは集まるものではない。そこで、さまざまな戦略的な判断をしていかなければならない。たとえば、つぎのような点がそれである。

・研究者たちが発表したすべての学術論文に含まれる調査データを収集するか、それとも卓越した学術論文に含まれる調査データだけを収集するか。

・無作為抽出サンプルを対象とする量的調査データだけを収集するか、それとも質的調査データや、実験研究データをも含めるか。

・社会科学のすべての領域のデータを収集するか、それとも社会学や政治学といった特定の領域のデータに的を絞るか。

・公的資金で行われた研究プロジェクトのデータをまず収集するか、それとも民間の研究機関や企業とも幅広い連携を図るか。

しかし、以上のような点についての判断がなされ、大まかな枠組みが決められたとしても、データ収集は非常に時間のかかる作業である。そして、データ提供「者・団体・機関」との相互のしっかりとした信頼関係を築くことが何よりも重要なこととなる。

**b. データ処理（data processing）** データ処理は、終りのない作業である。それは、一般につぎのような作業からなる。SPSSあるいはSASによるデータセットの作成、当該研究とその変数（質問項目）の記述、ワイルド・コード（wild-codes）やフィルター・

クエッションの管理、サンプリング・バイアスや欠損値 (missing values) の検討、質問項目 (measurement instrument) の信頼性と妥当性の分析、などである。これらすべてを完璧に行えるデータ・アーカイブは世界にひとつもない。

アーカイブは研究者との協力関係にかかっている——まずはもともとの調査を実施したプライマリー・インベスティゲーター (第一次調査者) であるが、さらにデータの二次分析 (secondary analysis) を試みるセカンダリー・アナリストも重要である。常にといいほど、セカンダリー・アナリストによって、データに「新たな価値」が付加されることになる。具体的にいうならば、データあるいはそのドキュメンテーションにおける問題点を発見し、新しい質問項目を考案し、測定 の尺度の信頼性を検討し、さらなる実証的な分析を進展させるというのがそれである。

一般にデータベースは、それが利用されるほど、社会科学にとっては価値のあるものとなる。重要な全国調査のデータセットについては、英語によるドキュメンテーションが強く推奨される所以が、ここにある。国際的なデータセットの場合と比べて、特定の国を対象とする全国調査では、より広範なトピックスが取り扱われることが多い。またそのサンプル・サイズも大きいものが多い。こうして、全国調査のデータセットは、質問項目のワーディングが、比較の点からいえば、同一でないという問題点を差し引いても、国際比較研究にとっては魅力的なデータベースなのである。このような全国調査のデータソースにアクセスできるということは、外国の研究者にとって魅力的であるだけでなく、それによって国内の研究者にとっても有意義なフィードバックがもたらされることになる。現在、世界各国に、いわゆる General Social Survey

という社会調査の考え方が浸透してきており、それがそれぞれの国においてさまざまな形で実施されるようになってきている。そして、その調査結果が英語で発表されるようになることもあって、それは国際比較研究のための魅力的なデータソースとなってきている。こうして、データ保護の原則と国内法が遵守されるかぎり、このような全国調査の英語によるドキュメンテーションには高い優先順位が与えられるべきであろう。

実際問題として、データ・アーカイブは、すべてのデータセットを完璧な形に仕上げるだけの十分なリソースをもっていない。そこで、利用頻度の高いデータセットや、需要が高いと予想されるデータセット——たとえば、全国調査、国際調査、全国パネル調査など——により多くの時間を投入し、より大きな付加価値を与えることになる。全国的な長期にわたるパネル調査や、定期的実施される全国調査・国際調査のような魅力的なデータセットは、きわめて複雑な構造をしており、そのデータ処理のためには多大な時間とエネルギーが必要となる。しかし、そのようなデータのアクミレーション (accumulation)、ハーモナイゼーション (harmonization)、スタンダード化 (standardization) は、やりがいのある仕事でもある。

データのアクミレーションあるいはプーリング (pooling) と呼ばれる作業をとおして、横断的調査についても、同一の質問項目を時系列的に整理したデータセットを作成するならば、それによって、いわゆる「変化の分析」というものを、「社会」のレベル、「コーホート」のレベル、「集団」のレベルにおいて行うことが可能となる。国ごとにデータセットのアクミレーションを行うならば、国の特性のもたらす効果の検討も可能となる。

さまざまな分類システムによって整理され

たデータのハーモナイゼーションのためには、それらデータをあらためて新しい共通の分類システムに変換することが必要となる。この作業は情報の損失をとまなう。それは、新しいカテゴリーが、通常、もとのカテゴリーよりも粗いものとなるからにはかならない。データのハーモナイゼーションのためには、それぞれの国の分類の仕方についての詳細な知識が必要となる。たとえば、教育という例でいえば、それは各国の教育制度についての広範な分析を踏まえて、はじめて可能となる。

スタンダード化とは、データセットが、現在では、Data Documentation Initiative (DDI) の基準——以前は OSIRIS——にもとづいて、共通のフォーマットに揃えられるということの意味する。こうして、国際調査のデータはどれも同じ構造をもつことになる。通常、分析の単位は調査の回答者であり、その特性 (properties) は変数によって記述される。しかし、さまざまなソースからのデータを多水準データセットに統合しようとするならば、全く新しい問題が生じる可能性がある。それは、たとえば、アーカイブのスタッフが、普段のデータのタイプとは全く異なるタイプのデータを扱うことに不慣れであるという問題であり、そのような場合にはデータの提供先との協力関係が不可欠となる。このような一般的な問題とは別に、個別の問題も作業を困難なものとする。具体的にいうならば、さまざまなデータセットのマッチングのためには、キー変数が必要となる。たとえば、調査データを地域データとマッチングさせようとする場合は、地域コードがキー変数となる。ところが、やってみると、調査データと地域データのキー変数がマッチしないということがしばしば起こる。一方が地方自治体の合併前、もう一方が合併後の地域コードを使用しているといった場合がそれで

ある。そのような場合は、専門家のアドバイスがとりわけ役に立つものとなる。今後、さまざまな多水準のデータセット——たとえば、「失業」について多角的な視点からのデータを統合したデータセットなど——が、現存するリサーチ・データ・センターの外で作成されることが多くなるものと予測される。センターは、このような問題の所在を熟知しておかなければならず、そのためにはアーカイブ内にそのような専門家をもつことが必要になってくるであろう。

**c. データ・アーカイビング** データをアーカイビングするという事は、最低限、データを長期間、アクセス可能な形で保管するという事を意味する。したがって、すぐれたデータ・アーカイブは、デジタル・データを、あるオペレーション・システムから別のオペレーション・システムへ、具体的にいうならば、たとえばテープからハード・ディスクへというように、データを変換していくことが必要である。

**d. リファレンシング (referencing) とカタログニング (cataloging)** すぐれたデータ・アーカイブは、所蔵するデータセットのカタログを作成しておかなければならない。そして、今後の課題としては、いわゆる「包括的カタログ (encompassing catalogue)」, つまりカタログのカタログを作成することがあげられる。そのようなカタログは、データセットにリンクするだけでなく、調査の質に関する文献にもリンクするように作られていなければならない。これまでに実施されてきた重要な調査で用いられてきた質問諸項目のデータベースがあると、それはとても役に立つ。これらの質問諸項目もやはり、それらを含むデータセットにリンクするだけでなく、それらの質問諸項目を用いた実証的研究にもリンクするように作成されなければならない。国際

比較調査で、これらの質問諸項目の「等価性 (equivalence)」の検討がなされている場合には、そのことについてもリファレンスが必要である。こうして、質問諸項目の「信頼性」と「妥当性」の研究は、データのドキュメンテーションにとっては、不可決のものとなる。リンクは双方向的になされるものでなければならない。たとえば、測定 of 等価性に関する論文の読者は、マウスをクリックするだけで、その論文で扱われたデータセットと質問諸項目にアクセスできなければならない。逆に、データ・ドキュメンテーションや質問諸項目のデータベースの利用者は、そのような論文に簡単にアクセスできなければならない。

**e. データ・アクセス** データへのアクセスが簡単にできるということは、社会調査の研究にとって、不可欠の要件である。データ提供のモード (modes) は、この数十年で大きく変化した——それは、パンチ・カードから、テープ、フロッピーディスク、CD を経て、現在ではワールドワイド・ウェブのデータ・ポータルからのダウンロードという形になってきている。社会科学者のなかには、インターネットからダウンロードできるにもかかわらず、CD の形でデータを要求する人もいる。しかし、概していえば、現在では、データ・アーカイブがそれぞれの研究者へのデータ提供にかかる時間は、以前にくらべると格段に短くなった。そこで、アーカイブは、その研究領域に幅広い有益な情報を提供するポータルの維持管理に、より多くの時間をかけるようになってきている。ドイツの例でいえば、データ・アーカイブを含む社会科学のインフラストラクチャーの連合である GESIS (Gesellschaft für Sozialwissenschaftliche Infrastruktur-Einrichtungen = Association of Social Science Research Infrastructure) が、そのポータルを現在の形にまで作りあげるのには、じつに長い

時間を要した。技術ということは、問題の一面にすぎない。もう1つの問題——そして、これこそがとてもむずかしいのであるが——は、社会学者と情報学者との協力・連携ということである。それは、社会学者どうしのコミュニケーションでは自明の事柄が、情報学者とのコミュニケーションでは自明ではなくなるからである。

### ❁ 付加的な機能

上記以外に、リサーチ・データ・センターが果たしうる機能をいくつかあげておこう。リサーチ・データ・センターのいわば伝統的ともいべき仕事もあれば、そのような伝統的な仕事の延長線上にあるものもある。

**a.** リサーチ・データ・センターは、既存のデータをアーカイブするにとどまらず、社会科学の領域において「参照研究 (reference studies)」——それは、大規模な調査プログラム (一般に、プロジェクトが単発の調査企画であるのに対して、プログラムは継続した調査企画を指す)、パネル調査、複合的なデータベースの構築というのが最良の形態といえよう——を実施すべきである。リサーチ・データ・センターがそのような「参照研究」の責任のすべてを引き受けないまでも、その中心的な役割を果たすべきである。リサーチ・データ・センターのスタッフが、調査の全過程と複合的なデータセットについて、実践的な経験を有してさえいれば、そのリサーチ・データ・センターは最適機能 (optimal function) を果たすことが可能となるであろう。

**b.** 古典的なデータ・アーカイブは、常に第一次調査者 (二次分析を行う研究者に対して、調査の企画・設計から実査・データセット作成までを行う調査者をいう) に、データベースの構築やドキュメンテーションについてのアドバイスを行ってきた。今日では、リサーチ・デ

ータ・センターは、複合的なデータセット、とくに多水準のデータセットの構築にも精通していなければならない。二次分析者は、適切なデータセット、データセットと諸変数の特性、統計ツールについての情報の提供を受けてきた。しかしながら、リサーチ・データ・センターのアドバイスとコンサルテーションの仕事は、今後、さらに以下のように、より広がりをもつものになるのである。

・データソースや研究方法の数が着実に増加し続けていることを考えるならば、何が最適な「研究デザイン」で、何が適切な「研究方法」かは、ますますむずかしい問題となってきた。リサーチ・データ・センターは、このような点についてのコンサルテーションを行うこともできるであろう。

・「応用無作為抽出法 (applied random sampling)」は、それだけで、1つの科学的分野となっている。さまざまな方法の詳細な部分をすべて把握している社会学者は減多におらず、また民間の調査機関は必ずしもその詳細な部分をすべて公表しようとはしない。そこで、リサーチ・データ・センターは、一定数の標本抽出の専門家——外部の研究者にアドバイスを行うとともに、内部のデータセットに適切な「重みづけ」を行うことのできる専門家——を採用するべきであろう。さらに、民間の調査機関との密接な連携・協力を図らなければならない。相互の信頼関係が築かれるならば、それは双方にとってメリットとなる。

・「応用統計手法 (applied statistical method)」についてのアドバイスは、その領域を大幅に拡大してきている。今日のリサーチ・データ・センターは、さまざまな統計手法に精通している専門家を内部にもっていなければならない。共分散構造分析 (covariance structure analysis) や多水準分析 (multi-level

analysis) は、そのような統計手法の一例にすぎない。統計学の分野における専門化の進展に関していえば、上記のような専門家は国際的に活躍し、国際的な「方法・統計グループ」と強い結びつきをもち、さまざまな具体的なデータ分析の経験を積み重ねているという点がきわめて重要である。このような専門家グループは、複雑なデータ分析についてのアドバイスを行うことができる。世界の急速なグローバル化にともなって、データ分析に関するアドバイスも、国レベルから国際レベルへと移行しつつある。

・上記のようなアドバイスの活動は、さらに多くのほかの領域にも広げていくことが可能であろう。リサーチ・データ・センターは、適切なツールを提供するというだけでなく、実用的なアドバイスを行うことで、学界に寄与するであろう。急速なグローバル化の進展する世界においては、今後、プロジェクト、会議、資金獲得などについての国際的な発展に常に目を向けておくことが、ますます重要になっている。それは、リサーチ・データ・センターの仕事でもある。さらに、リサーチ・データ・センターが、学界に対して、データ保護や倫理規則などの情報提供を行うこともありうる。これらは、リサーチ・データ・センターの初期段階では、さほど緊急課題というものではないかもしれない。

c. アドバイスやコンサルテーションと密接にかかわるものとして、「教育 (teaching and education)」がある。リサーチ・データ・センターは、研究者、博士課程学生、修士課程学生を対象に、複合的なデータセットや高度な統計手法についてのワークショップや講座を開かなければならない。最適な講座のプログラムは、「理論」「データ」「統計手法」を総合的に教える講座の開設ということであろう。それは、まず興味深い社会理論とその

仮説について議論し、つぎにそのような理論的仮説を検証するための適切なデータを準備し、そして最後に高度な統計手法を用いて検証作業を実施するというものである。そのようなプログラムはあまりにも野心的なものであるので、リサーチ・データ・センターは、通常、統計手法だけを教える講座を設けているのである。

d. リサーチ・データ・センターは、ニュースレターを定期的に発行して、新しいデータセット、講座、国際的活動、プロジェクトなどについての情報を学界に知らせなければならない。データと方法に関する査読付のジャーナルの発行を検討するのもよい。

e. リサーチ・データ・センターの機能に、さらに追加すべきものとして、文献と実証的研究プロジェクトのドキュメンテーションと検索を担当する部署があげられる。ドイツのGESISは、元来、「データ・アーカイブ」「分析と方法の研究センター」「情報センター」の三者の連合体という形態をとっており、「情報センター」は重要な役割を果たしてきた。その仕事の1つとして、「情報センター」は従来の図書館と協力して、すぐれた文献と実証的研究の検索システムを作りあげた。しかし、それは未だ完璧なものとはいえない。社会科学の領域のすべての発表論文を完璧な形で概観することは、ほとんど不可能に近い。

### 3 組織の基本方針

a. 新しいインフラストラクチャーは、それぞれの国の法的・制度的な取り決めに合致したものでなければならない。公教育や科学研究のシステムが、程度の差はあるにしても、ドイツと似ている国では、法的・制度的な取り決めは、たとえばアメリカ合衆国のそれとは大きく異なる。とはいえ、ドイツのGE

SISは、法律上は民間団体である。

b. 資金調達についていえば、社会科学上のサービスというものに対する需要がすでに存在しているか、それともそのような需要を作り出すところから始めなければならないかによって、明らかに違いが生じる。高い需要があるにしても、これからの社会科学のインフラストラクチャーは、公的資金の投入がなければ決して運営できるものではない。ドイツにおいては、GESISの資金の90%以上が公的資金によってまかなわれている。いわゆる「理工学系」の科学にとって大規模な設備が重要であるのと同じように、社会科学にとってもその機能を十分に果たすことのできるインフラストラクチャーが重要であることを、政治家は認識しなければならない。

c. 新しいインフラストラクチャーを、細部にわたってどのように作りあげていくかは、それぞれの国の社会科学関連の既存の組織に大きく左右される。上記の諸機能のいくつかは、そのような既存の組織に割り当てるのが得策である場合もある。また、1つの大規模なインフラストラクチャーを作るよりも、複数の小規模なリサーチ・センターのネットワークという形で新しいインフラストラクチャーを構成した方がいいのかも知れない。ドイツでも、GESISというかなり大規模な組織がありながら、ここ数十年の間に小規模なリサーチ・データ・センターがいくつか生まれてきているのである。

d. 新しいインフラストラクチャーは、多分野にまたがる学際的な事業体であり、その組織のリーダーにとっての大きな課題の1つは、組織内における実りの多い協力態勢を推進するということである。

・複数のリサーチ・データ・センターからなるネットワークを構築するにしても、いずれか1つのセンターがそのネットワークの代

表役、調整役をはじめとして、さまざまな中心的な役割を担わなければならない。このようなりサーチ・データ・センターを「ハブ」と呼ぶことにする。「ハブ」の基本的な構造をまず確立し、その上でほかのサーチ・データ・センターをネットワークに、順次、加えていくというのが、まず手がけるべき戦略である。

・リサーチ・データ・センターにおいては、それぞれの部署間の緊密な協力・連携態勢を整えていくことも重要である。さまざまな社会学者を1つのプロジェクトにおいて連携させることは、ときとしてむずかしいこともあるが、「統計学者」と「情報学者」と「社会学者」との間に実りのある協力関係を築くことはさらに困難である。それは、それぞれの個別科学の伝統によるものであるかもしれない。この点からして、オランダはすばらしい国であるといわなければならない。それは、比較的小さい国であるにもかかわらず、社会科学の発展に貢献している応用統計学者が驚くほど多くいるからである。このように社会科学に貢献する応用統計学者はドイツでは少ない。ドイツにおいては、それぞれの個別科学の間にある種の序列ともいえるべきものが存在する。この序列からするならば、その第一番目に位置するのは数学であり、社会科学は最後となる。したがって、応用統計学者と情報学者が、社会科学のためのインフラストラクチャーにおけるそれぞれの役割を理解するようになるには、ある程度の時間がかかるであろう。

e. もう1つの大きな課題は、研究とデータ提供サービスとの統合である。データ提供サービスの組織が大きくなればなるほど、お役所化の傾向も強くなる。研究者というものは、常に新しいアイデアと課題を思いつくものであり、それにもかかわらずそのような

提案のもたらすりサーチ・データ・センターの仕事量は少なめに見積もってしまう傾向がある。そこで、リサーチ・データ・センターのスタッフが、研究者をできるだけそのサービス業務にかかわらせないようにしようとするのは自然な反応といえよう。しかし、これはセンターにとっては損失である。社会科学にとって成果が期待できるリサーチ・データ・センターというのは、研究者との協力・連携に関しては、つぎの2つの最低限の条件を満たしたものでなければならない。

第一に、すぐれた研究者を数多く採用するということである。すぐれた研究者がいるほど、そのリサーチ・データ・センターの評価は高まる。そして、そのような評価は、多くのデータを獲得し、多くの外部の研究者を惹きつけるためには、まさに不可欠の要件である。

第二に、リサーチ・データ・センターが、大学との密接なつながりをもつということである。そのため的手段としては、さまざまなことが考えられる。ここでは、つぎの4点をあげておこう。

- (1)リサーチ・データ・センターが、大学とさまざまな共同プロジェクトを実施する。
- (2)リサーチ・データ・センターの研究者が大学で教鞭をとる。
- (3)リサーチ・データ・センターの講座プログラムを、大学の研究者や学生に公開するだけでなく、それを何らかの形で大学における先端的な教育 (advanced teaching) のなかに組み込んでいく。たとえば、博士課程の学生は、リサーチ・データ・センターの講座プログラムに参加することをとおして、単位がもらえるようにする。
- (4)リサーチ・データ・センターの要職は、大学との密接な協力・連携のもとに決定

する。

## 4 リサーチ・データ・センターの利点

大学の研究と教育との実りのある協力・連携が築かれるとするならば、リサーチ・データ・センターは社会科学に多大な利益をもたらすことになる。

a. データのアーカイビングということに関していえば、最も明らかな理由は、アーカイブ・データは「社会の変化」の分析を可能にするということにある。多くのほかの個別科学とは対照的に、社会科学や政治学にとっては、変化の分析ということが、主要なトピックスの1つである。

アーカイブは、研究費の節減に役立つ。新しい研究を始めるに先立って、そのような研究に関する先行研究があるかどうかをアーカイブで調べることができる。このようにして、新しい研究において取りあげるリサーチ・クエッションの数を抑え、研究費を節減することができるのである。

アーカイブは、信頼性と妥当性のある質問諸項目を探索するのに役立つ。データ・アーカイブが所有する調査の質問諸項目のデータベースは、今後の適切な質問項目の探索のためにきわめて役立つものとなるであろう。さらにまた、アーカイブは、希望をいえば、調査の質問項目を新たに作りたいという研究者の気持ちを抑えるものとしても役立つものであってほしい。質問項目のワーディングが調査ごとに異なるとするならば、それは社会の変化の分析にとっては致命的となるからである。比喩的にいうならば、いったん車の車輪が作られたならば、それを何度も作り直すということは必要ないのである。

発表された研究のデータは、その研究の追試 (replications) のために入手可能なものと

なっていないなければならない。それは、社会調査における倫理基準として、すでに確立されたものとなっている。アーカイブ・データは、この要件を満たすものである。そして、このことがデータの捏造を防止することにつながる。

リサーチ・データ・センターは、つぎのような理由で、既存の調査の質を向上させる。

・データ・クリーニングのとき、あるいはほかの研究者がそのデータを使って二次分析を行うとき、エラーが発見される。

・センター内部の研究者、あるいは外部のデータ利用者によって、信頼性の高いスケール (scale)・指数 (index)・指標 (indicator) が構成される。

・リサーチ・データ・センターの専門家がデータのアキュミレーション、ハーモナイゼーション、スタンダーダイゼーションという困難な作業を担当し、適切なデータベースを提供する。

・それによって、たとえば「国際調査におけるサンプリング・バイアス」や「質問項目の等価性」といったトピックスについての高度の方法論的研究が可能となる。

リサーチ・データ・センターの仕事は、これから実施される調査にもよい影響を与える。調査というものにはライフ・サイクルがあり、通常は、調査の企画・設計に始まって、データ収集を経て、調査結果の発表で終わる。ところが、データがアーカイブされることによって、そのサイクルがそれで終わるのではなく、そこに新たにフィードバックのループが加えられることになる。こうして、われわれは過去の調査研究の成果からばかりでなく、その失敗からも学ぶことができるようになるのである。同じ過ちを繰り返す必要はまったくない。

b. リサーチ・データ・センターは、大学

教育のレベルを向上させる。

・興味深いテーマについてのきわめて質の高いデータセットが、大学における実証的研究、統計学、方法論の教育で利用できる。

・修士課程の学生も、リサーチ・データ・センターの提供する先端的な講座に出席することができる。

・リサーチ・データ・センターの複数の講座は、大学の大学院課程のプログラムに組み入れることができる。

・大学の教員は、リサーチ・データ・センターにおいて知識を高めることができる。

c. リサーチ・データ・センターは、つぎのようにして研究の発展に寄与する。

・研究者に質の高いデータセットを提供する。

・データと文献の検索を容易にする。

・先端的な研究のためのワークショップやセミナーを開催する。

・全国的、国際的なネットワークにアクセスできる。

・データの取り扱いや方法に関する問題について研究者に助言する。

・博士課程の学生や若手研究者にワークステーションを提供する。

・研究結果を査読付きジャーナルに発表する。

## 5 おわりに

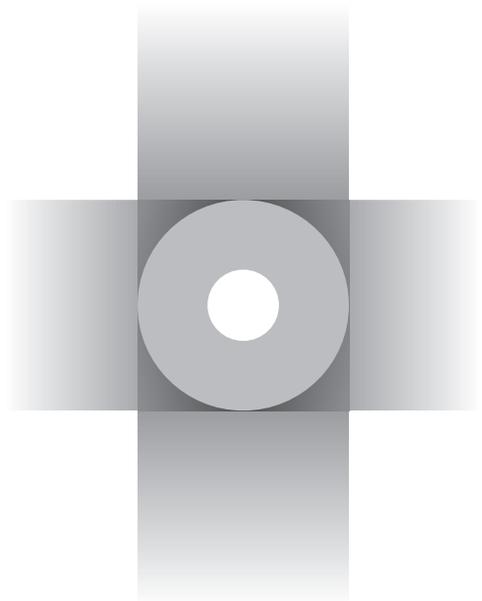
EUは、「経済」と「統合」の問題に悩まされてきたが、この10年間に、社会科学のための超国家的（supranational）なインフラストラクチャーの構築に向けて大きな一歩を踏み出した。中国科学院（the Chinese Academy of Science）も、時勢を読み、社会科学のための大規模なインフラストラクチャーを創設した。経済的にも、技術的にも文字どおり

世界屈指の国の1つである日本が、なぜこれほど必要とされている社会科学のための包括的なインフラストラクチャーの構築に成功していないのであろうか。日本が近い将来、その構築に向けた英断を下すことを切に願っている。（真鍋一史訳）

[付記] 本論文は、2010年10月2日に開催した国際シンポジウム（社会調査協会・青山学院大学共催）での基調講演をもとに書き下ろされたものである。

### 注

- 1 The GESIS Data Archive (<http://www.gesis.org/en/services>) is documents and archives among others the Eurobarometers, the International Social Survey Program (ISSP) in cooperation with ASEP/JDS, and the European Values Study in cooperation with Tilburg.
- 2 The Norwegian data archive (<http://www.nsd.uib.no/nsd/english/index.html>) is among others responsible for the European Social Survey (ESS).
- 3 ASEP/JDS (<http://www.jdsurvey.net/jds/jdsurvey./jsp>) is responsible among others for the ISSP in cooperation with the GESIS Data Archive and the World Values Surveys.





## 社会科学はデータ・アーカイブに何を求めているか

### 1 はじめに

本稿のタイトルを「社会科学はデータ・アーカイブに何を求めているか」としたが、ここではこの「問い」の意味するところの説明から始めて、それに対する私の「答え」についての解説へと論を進めていきたい。

まず、この「問い」の意味するところであるが、この点については、ここではデータ・アーカイブに対するさまざまな要求・要望の主体を「社会学」「政治学」「経済学」「心理学」などの「個別科学 (discipline)」ではなく、それらを含めた総体としての「社会科学」としたことについて説明しておかなければならない。それは、一言でいえば、私の学問的立場を反映した結果にほかならない。私は、かつてある書籍の自己紹介の欄でつぎのように書いたことがある。「大学で法学部と新聞研究所に籍を置いたことから、政治学と社会学と心理学の境界領域に関心をもつようになる。人間科学とか行動科学とかいう言葉の魅力的な響きに惹かれていった」(真鍋, 1982: 232)。このような境界人 (marginal man) としての私の学問的立場は、基本的なところでは、今も継続している。こうして、色川大吉 (1975) の用語でいえば、「自分史の試み」ともいうべきものをおして感じて

真鍋 一史 (青山学院大学総合文化政策学部教授)

きたことは、どのような研究領域においても、初めはそれぞれの領域ごとにさまざまな「知の発見」が進められ、それにもとづいて、「知の蓄積」があるレベルに達したときに、それらを統合する新しい「知の体系」の構築の試みが始まるということであった。このように、社会科学の領域における multidisciplinary な「社会化 (socialization)」を体験してきた私にとっては、データ・アーカイブの意義について考える場合も、それをある特定の個別科学——たとえば、政治学、社会学、心理学といった個別科学ごと——の視座からではなく、より一般的な社会科学の視座からするのが自然な行き方なのである。しかし、このような「自分史の試み」を踏まえた、個人的な視座といえども、それは決して個人的な視座にとどまるものではなく、同時代の多くの研究者によって共有されているものでもあるかもしれない。それは、それぞれの個別科学からするデータ・アーカイブの独自の意義が明確に表明されていない現状に端的に表れているといえないであろうか。そうであるとするならば、ここで「社会科学」としての意義を問うという問題の立て方は、やはり適切なものといわなければならない。

ではつぎに、その「問い」に対する「答え」としては何が考えられるであろうか。それは、一言でいえば、「データ」である。もう少し

詳しくいうならば、「二次分析のための量的調査データ」である。このような「答え」をめぐる、つぎの2点を確認しておかなければならない。その1つは、「二次分析とは何か」ということであり、もう1つは、「なぜ社会科学はデータ・アーカイブに二次分析のためのデータを求めるのか」ということである。

まず、前者については、一次分析 (primary analysis) が、社会調査を実施して、データを収集し、それを分析することを指すのに対して、そのようにしてすでに収集されたデータを用いて、新たな仮説や方法にもとづいて、新たなデータ分析を行い、新たな知見や解釈を導き出すことを二次分析 (secondary analysis) と呼ぶ、というのが一般的な考え方である。しかし、その後、このような一般的な考え方を越えて、二次分析は、社会科学の領域に、そしてさらに統計学やデータ科学の領域にもさまざまな「知の蓄積」をもたらすことになるのである。

つぎに、後者の「なぜ、データ・アーカイブにデータを求めるのか」という「問い」についても、つぎの2点を指摘しておきたい。

第1点は、科学論の立場からする「データ」についての基本的な考え方である。具体的にいうならば、それは、「科学の発達モデルとデータとの相互作用によってもたらされる。どちらが多すぎても少なすぎても科学は発達しない」(関, 1969: 353) という考え方である。データは、どこまでも科学の発達のために求められるものなのである。

第2点は、いわば日本の社会科学にとっての特殊事情ともいうべきものである。それは、具体的にいうならば、日本の社会科学、とくに政治学や社会学においては、今でも「実証研究」よりも「理論研究」が主流であり、ま

た「実証研究」においても、「量的研究」にくらべて「質的研究」に携わる研究者の数が圧倒的に多いという現実があるということである。そうであるからこそ、「量的調査データ」が求められることになるのである。「理論」と「調査データ」のアンバランス、「量的調査データ」と「質的調査データ」のアンバランスは、社会科学の発展にとって、決して健全な状況とはいえない。かつて丸山真男が日本の政治学の現状について、「日本では操作上の有効性の見地から験されない根本概念や本質論が氾濫していて、それにくらべてデータの収集が圧倒的に不足している」(丸山, 1956: 15) とした指摘が、「量的調査データ」という点からするならば、今でもかなりの程度を当てはまるものであるといわなければならない。

以上が、社会科学が基本的にデータ・アーカイブに、「二次分析のための量的調査データ」を求める所以である。

## 2 二次分析のための量的調査データ

ふたたび「自分史」という点からするならば、私が「社会科学の領域における二次分析とデータ・アーカイブの重要性」を実感する契機となったのが、三宅一郎先生のお誘いによって参加することになった同志社大学アメリカ研究所における一連の共同研究(昭和58年度科学研究費補助金研究成果報告書『欧米における選挙調査データの整理と分析システムの開発』、『同志社アメリカ研究』別冊10「現代アメリカの政治意識と政治行動」1986年など)である。この共同研究では、アメリカ・ミシガン大学のICPSR (Inter-University Consortium for Political and Social Research) の量的調査データ(当時は磁気テープであった)にもとづく二次分

析の試みがなされた。私は、独自の二次分析に先立って、ANES (American National Election Study) の調査データを用いて、同一の質問項目を時系列的に整理するという作業を行うとともに、ICPSR のデータに依拠した「政治的寛容と政治的不信に関する研究」についての文献研究を行った(真鍋, 1993)。前者から、二次分析の準備作業がきわめて時間のかかる困難な作業であることを思い知らされるとともに、後者からアメリカにおける政治意識と政治行動の研究においては、先行研究の知見が、同じデータを用いた別の視点と方法による再分析(二次分析)によって確認あるいは修正されるという「知的生産」の様式がすでに確立されたものとなっていることに感銘を受けた。ひるがえって、日本の社会科学の領域の学会発表においては、実証的知見をめぐる方法論的な議論が必ずしも徹底したものとなっているとはいえないが、その一因は調査の素データ(raw data)が公開されていないことにもあると感じたのである。

その後、社会科学の領域に、さらに新しい展開が訪れることになる。それは、質問紙法による多数の国くにを対象とする大規模な国際比較調査の出現ということである。このような知的営為は、現代の社会科学における最も大きな出来事の1つに数えられる。その代表的な例として、「ユーロバロメーター(1970年～)」「ヨーロッパ価値観調査・世界価値観調査(1981年～)」「国際社会調査プログラム(1984年～)」「ヨーロッパ社会調査(2002年～)」などがあげられる。こうして、このような国際比較調査をめぐる、その二次分析の試みが大きく進展することになる。

この点については、つぎの2つの理由が考えられる。1つは基本的な理由ともいえるべきものであり、もう1つは、テクニカルな理由

ともいえるべきものである。まず、前者は、社会科学上の多くの命題が、国際比較調査データにもとづいて、初めて実証的に検証されることになったということである。たとえば、R. イングルハートは「経済成長と人びとの幸福感」という命題をめぐる、マルクスとウェーバーの両論を「世界価値観調査データ」を用いて検討し、経済成長が人びとの幸福感の重要な決定要因であるという知見を導きながらも、そこになお「文化的要因」の介在の可能性をも示唆している(真鍋, 2007: 321-38)のである。

つぎに、後者は、このような大規模な国際比較調査は、だれでもが一次分析者になれるというのではなく、多くの研究者にとっては、二次分析者になることで、初めてそのような研究活動に参加する道が開かれてくるということである。

以上のような理由から、現在、二次分析の試みの多くが、このような国際比較調査をめぐるなされることになってきた。今や、国際比較調査の二次分析は、社会科学の領域における1つの大きな潮流になってきているといっても過言ではない。そこで、つぎに、そのような研究動向の具体的な内容について見ていくことにする。そして、その場合も、私の個人的な体験を踏まえて、論を進めていきたい。

さて、国際比較調査の二次分析に見られる新しい研究の動向は、一言でいえば、そのような知的営為の国際的なレベルにおける組織化の方向と表現することができるであろう。

その1つの事例が、1999年5月25日から28日にかけてドイツ・ケルン大学において開催された International Conference on Large Scale Data Analysis である。この国際会議は、「国際社会調査プログラム」の

1985年から95年までの「政府の役割」「社会的ネットワーク」「社会的不平等」「家族と性役割の変化」「仕事意識」「宗教」「環境」「ナショナル・アイデンティティ」などのテーマをめぐる調査データの、さまざまな視点からする二次分析の試みを報告するものであり、世界の22カ国から126人の研究者が参加した。私も「ナショナル・アイデンティティの構造」と題する研究発表を行ったが、それは1995年度のISSPのデータ・セットを用いて、先行研究を踏まえて構成されたナショナル・アイデンティティの構造モデルを相関マトリックス、因子分析、最小空間分析、スケール・アナリシスなどの技法によって確認する試みであった(真鍋, 2003: 159-209)。

こうして、この国際会議では、さまざまなデータ分析の領域と方法が提示された。それらは、以下のように分類することができるであろう。

- (1) 社会科学の領域におけるさまざまな理論的仮説・モデルの検証
- (2) 探索的なデータ分析 (exploratory data analysis) の試み
- (3) 統計学的な理論・モデルの構築
- (4) non-response の分析や、missing data の処理についての技法上の提案
- (5) データベースに関する方法論的な議論
- (6) データ分析法の開発
- (7) 変数の妥当性 (validity) と信頼性 (reliability) の検討
- (8) 社会測定 (social measurement) の方法論的な議論

このような量的調査データの分析と方法をめぐる議論については、さらなる組織化・統合化・体系化の方向が促進されることになる。その1つの方向が、2005年、ヨーロッパにおける多彩な調査活動の交流と統合をめざし

て The European Survey Research Association (ESRA) が設立されたということである。私は、設立当初からのメンバーであるが、この学会の毎回の研究発表の中心は国際比較調査データの二次分析によって占められている。そして、そのような二次分析が、そのテーマと方法の2つの点において、さらなる発展の様相を呈し始めている。具体的にいうならば、それは、一方で二次分析には広くさまざまなテーマが取りあげられるようになってきたということであり、他方でその分析の方法としては「多水準分析 (multi-level-analysis)」などの高度な統計手法が用いられるようになってきたということである。

さらに、私の体験したもう1つの事例——量的調査データの二次分析の国際的なレベルにおける組織化・統合化・体系化の発展の事例——についても記しておこう。私は、2011年10月11日～11月3日、ドイツ・ケルン大学に客員教授として招聘され、「国際比較調査」というテーマの集中講義を担当したが、その機会を利用してイタリアのトレントで10月14日に開催された「イタリア・ドイツ社会学会分科会」に出席した。この分科会は学会誌の特集号のための研究発表会という趣旨で開催されたものであったが、特筆すべきは、発表者のテーマは「家族」「ジェンダー」「宗教」「ソーシャル・キャピタル」「社会的距離と偏見」「政治文化」「価値観」と多様であったが、それらの発表のすべてが「ヨーロッパ価値観調査データ」の二次分析の試みであったということである。欧米の社会科学の領域においては、二次分析は、すでにそれだけに焦点を合わせた学会の分科会が組織されるまでに発展してきているのである。日本においては、二次分析は、いまだ「現地調査の伴わない社会調査」「独自のデータをもたず

借り物のデータで済ませる分析」として、一次分析とくらべて、何となく低いレベルに置かれる風潮がある。二次分析の成果とその学問的な位置づけという点においては、やはり欧米の研究に1日の長があることを認めざるをえないのである。

最後に、このような、欧米を中心とする量的社会調査データの二次分析の発展をさらに端的に示した事例として、「国際社会調査プログラム」の設立25周年（1984～2009年）を記念する *The International Social Survey Programme, 1984-2009: Changing the Globe* (Routledge, 2009) の出版ということをお話したい。このプログラムは、もともとドイツ・マンハイムの「調査・方法・分析センター (ZUMA)」の総合社会調査 (ALLBUS) と米国シカゴ大学の「全国世論調査センター (NORC)」の総合社会調査 (GSS) が中心となり、そこに世界各国（現在48カ国）の大学・研究所・調査機関が加わり、1984年に設立された質問紙法による大規模な国際比較調査である。日本からはNHK放送文化研究所が1992年に正式メンバーとして加盟しているが、私はNHKからの要請で97年以降、日本代表の1人として総会・質問紙原案作成委員会・研究発表会に参加することになった。このような経緯でも本書にドイツ・ケルン大学のW. ヤゴチンスキー教授との共同論文を執筆した (Jagodzinski and Manabe, 2009) が、本書はアメリカ社会学会の国際比較社会学部門において「最優秀出版賞 (Best Publication Award)」を受賞することになった。それは、世界の多くの研究者・専門家が共同研究の形で「人びとのものの見方・考え方・感じ方、そしてその背後にある価値観」の構造と変化を継続的に調査し、そのデータの二次分析をとおして、国際間・時系列

の比較研究を行うという研究の形態とその成果が評価されたからにはほかならない。このような経緯で、いわゆる Large-Scale Multi-national Comparative Survey のスタイルとその二次分析の形態が、社会科学の領域においてようやく不動の地位を獲得することになったのである。

### 3

#### 社会科学がデータ・アーカイブに求めるもの

以上の議論を踏まえて、いよいよ本題の「社会科学はデータ・アーカイブに何を求めているか」に入っていくことになる。ここで「～を踏まえて」と書いたが、何よりもまず踏まえておかなければならないのは、「二次分析」の飛躍的な発展ということである。今、私の書斎の本棚には、一番目につくところに、H. ハイマンの *Secondary Analysis of Sample Surveys* (Wesleyan University Press, 1972) が置かれている。社会科学の領域における「二次分析」の形態と内容は、このハイマンの先駆的研究の段階から、すでに紹介した *The ISSP 1984-2009* の先端的研究の段階へと大きく発展してきたのである。このような「発展」を踏まえたうえで、社会科学がデータ・アーカイブに求めるものの確認がなされることになるのである。それは、一言でいうならば、先端的な二次分析を可能にするようなデータ・アーカイブの機能ということであろう。こうして、「二次分析」と「データ・アーカイブ」のそれぞれの発展は、まさに「卵」と「鶏」の関係にあるといえる。「二次分析」が「データ・アーカイブ」の発展を促すとともに、「データ・アーカイブ」の発展が「二次分析」の新しい可能性を拓くことになる。ここでは、「社会科学はデータ・アーカイブに何を求めているか」という問いに答

えるために、科学史的な視座からドイツにおける両者の関係の歴史的な発展を見ておきたい。それは、「歴史に学ぶ」という至言のとおりに、ドイツの事例をとおして、事柄のポイントが鮮明に浮かびあがってくると考えるからにはほかならない。徒然草には「先達はあらまほしきものなり」とあるが、この指摘は、ここでの「問い」について考えるうえでもきわめて適切なものといえよう。

さて、ドイツを代表する社会科学のインフラストラクチャーである GESIS（もともとは Gesellschaft für Sozialwissenschaftliche Infrastruktur-Einrichtungen の頭文字を組み合わせて作った略語）は、1960年に設立されたヨーロッパで最も古い歴史をもつ社会学関係のデータ・アーカイブである「セントラル・アーカイブ（Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung: ZA）」に端を発する。それは、文字どおり、量的調査データの「収集・整理・保管」が当初の目標であった（第一段階）が、やがてそのようなデータの「活用」をめざして保管データの「ドキュメンテーション（documentation）——手引書、説明書、マニュアルの作成など」の実施と、「検索システム（computer-aided retrieval system）」の開発が図られることになる（第二段階）。「社会科学がデータ・アーカイブに求めるもの」という視座からするならば、これはデータ・アーカイブの歴史において大きな転換点となった。

つぎの転換点は、量的調査データの「収集」と、データ利用者への「関連情報の提供」をめぐることに起ることになる。アーカイブがデータを収集するためには、どこで、どのような量的調査が実施され、それにもとづいてどのような学術論文・研究ノート・調査報告書が発表されているかを知らなければならない。そして、そのようなデータ関連情報は、

データの利用者にとっても、きわめて重要なものといわなければならない。こうして、ZA から独立した新しい機関として、1969年、「社会科学のための情報センター（Informationszentrum für Sozialwissenschaften: IZ）」が設立された（第三段階）。

ところで、データの利用者からするならば、ZA にデータが収集・整理・保管され、そのようなデータについての関連情報が IZ をとおして提供されるだけでは十分でない。データの「利用」という場合、それは、たとえば駅構内の切符の自動販売機の利用のように、「だれでもが簡単にできる」というものではない。いうまでもなく、ここでいうデータの利用というのは、「二次分析」のための利用ということであり、そのためには「二次分析」で用いる「データ分析」の方法を熟知していることが前提となる。一般に「二次分析」の手順としては、まず特定のテーマをめぐる先行研究の渉獵とその整理にもとづいて、その領域における諸理論と諸仮説を検討し、そのような理論的仮説を検証するための適切なデータ・セットを準備し、さまざまな統計手法を用いて、その検証作業（データ分析）を実施するというステップが考えられる。しかし、そのようなデータ分析については、近年、急速な方法論の高度化の進展が見られるようになってきた。そこで、研究テーマの substantive な議論については最先端のレベルにありながらも、データ分析の methodological な議論については、適切なアドバイスとコンサルテーションを求める研究者がでてくることになる。このような要求・要望にもとづいて、1974年、「調査・方法・分析センター（Zentrum für Umfragen, Methoden und Analysen: ZUMA）」が設立された（第四段階）。

以上、ドイツにおいては、「社会科学がデ

ータ・アーカイブに求めるもの」の進展に対応する形で、ZA から、まず IZ が分かれ、そしてつぎに ZUMA が作られ、こうして3つの独立した研究機関が整備されてきた。しかし、この領域における「発展」は、このような形で終わるものではなかった。やがて、これら3つの独立した研究機関の諸機能の有機的な関連と業務上の協力の効率の観点から、ふたたび三者の統合の方向が議論されるようになり、1985年、GESIS という形での連合が成立することになる（第五段階）。そして、現在、その形態と機能は、「二次分析」の高度化と歩調を合わせて、さらなる進化の過程——「リサーチ・データ・センター」を中核的ユニットとする新しいインフラストラクチャーの構築に向けての進化の過程をたどりつつあるのである（第六段階）。

## 4 おわりに

ここで、データ・アーカイブの機能と対応をさせながら、「社会科学はデータ・アーカイブに何を求めているか」を、もう一度、箇条書きの形でまとめておきたい。

### 1. データ収集

社会科学の領域における主要な実証的研究の量的調査データを収集するとともに、官公庁、民間の研究機関・調査会社、企業やメディア各社ともデータ利用の幅広い連携を図る。

### 2. データ処理

国際比較、時系列比較を可能にするデータ・セットを作成するとともに、複合的なデータ・セット——たとえば、個人レベル、地域レベル、国レベルからなる「多水準構造 (multi-level structure)」のデータ・セット——を準備する。このようなデータ・セットは Data Documentation Initiative (DDI) の

基準で共通のフォーマットに揃えられていなければならない。国際比較研究や国際共同研究のためには、英語によるドキュメンテーションの必要性も高まってくるであろう。

### 3. リファレンシングとカタロギング

質問諸項目の「信頼性 (reliability)」と「妥当性 (validity)」の検討、さらに国際比較における「等価性 (equivalence)」の検討などの研究の蓄積は、きわめて重要な課題である。そのような「学術文献情報」と「データ・セットや質問諸項目の情報」については、双方向的なリンクがはられていなければならない。「学術論文」の読者は、その論文で扱われた「データ・セットや質問諸項目」に簡単にアクセスできなければならない。逆に、「データ・セットや質問諸項目」の利用者は容易にそのような「学術論文」にアクセスできなければならない。

### 4. データ・アクセス

データへのアクセスは、ワールドワイド・ウェブのデータ・ポータルからダウンロードできる形になっていなければならない。

### 5. アドバイスとコンサルテーション

量的調査の最新の諸方法とデータ分析の高度な統計的手法についてのアドバイスとコンサルテーションは、ますます重要な課題となってきた。

以上は、社会科学が求めるデータ・アーカイブの「機能」のあり方についてのまとめである。このような側面とは別に、社会科学の求めるデータ・アーカイブの「組織」のあり方についても簡潔にまとめておきたい。

1. データ・アーカイブは「集中型」であるべきか、それとも「分散型」であるべきかという議論がある。日本の社会科学の現状からするならば、複数のデータ・アーカイブが

存在し、それら相互のネットワークを形成するという形で新しいインフラストラクチャーを構成する方式が求められる。

2. データ・アーカイブに蓄積されるデータは、「公共財」と考えるか、それとも「利潤を生み出す資本」と考えるかという議論がある。日本のデータ・アーカイブの現状では、どうしても公共財としての考え方を取り入れる必要がある。

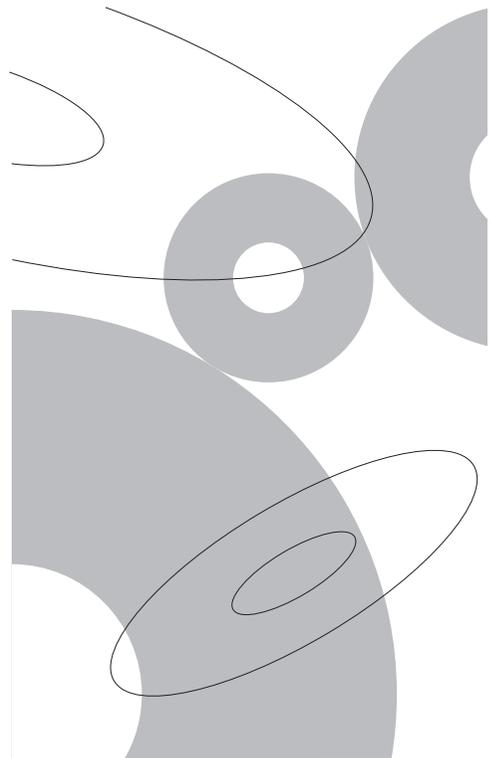
3. データ・アーカイブを単独の機能を担う機関とするか、それとも複数の機能を果たす機関の統合体とするかという議論がある。ドイツの事例に示されているように、データ・アーカイブは複数の機能を組み込んだリサーチ・データ・センターを中核とするインフラストラクチャーへと発展してきている。この事例は、データ・アーカイブの今後のあるべき方向を示唆するものといえよう。

4. グローバル化の進展する時代にあって、データ・アーカイブは国際化にどう対応していくかという議論がある。データ・アーカイブについても、日本の研究が世界の研究に「仲間入りをする」（インドの研究者 Savitri Vishwanathan の言葉）ことが、今ほど求められている時代はない。

最後に、「何のためのデータ・アーカイブか」を再確認して、筆をおきたい。ICPSR は、その創立 25 周年を記念して、*Crossroads of Social Science* (Agathon Press, 1989) を出版したが、その第一論文は、いみじくも H.B. プレイロック、Jr. の *Toward Cumulative Knowledge* であった。やはり、データ・アーカイブは社会科学のための「普遍的な知の蓄積」のためのものであるといわなければならないのである。

#### 文献

- 色川大吉, 1975, 『ある昭和史——自分史の試み』中央公論社。
- Jagodzinski, W. and Manabe, K., 2009, "On the Similarity of Religiosity in Different Culture," in M. Haller, R. Jowell and T. W. Smith eds., *The International Social Survey Programme 1984-2009: Charting the Globe*, Routledge.
- 真鍋一史, 1982, 「国際交流——経済交流から文化交流へ」21 世紀兵庫研究委員会編集委員編『新しい時代への道——ともに生きるわれらの提言』21 世紀ひょうご創造協会。
- , 1993, 『社会・世論調査のデータ解析』慶應通信。
- , 2003, 『国際比較調査の方法と解析』慶應義塾大学出版会。
- , 2007, 「東アジアの幸福と満足の文化」猪口孝ほか編『アジア・バロメーター 躍動するアジアの価値観』明石書店。
- 丸山真男, 1956, 「政治学」『社会科学入門』みすず書房。
- 関寛治, 1969, 『国際体系論の基礎』東京大学出版会。





## 立教大学データ・アーカイブ RUDA の始動

松本 康 (立教大学社会学部教授)

## 1

## 立教大学社会情報教育研究センターと RUDA

立教大学データ・アーカイブ (Rikkyo University Data Archive: RUDA) は、立教大学社会情報教育研究センター (Center for Statistics and Information: CSI) が運営している社会調査データ・アーカイブである。CSI 自体は「調査技法、情報技法及び統計技法の活用による本学における研究活動の高度化への寄与及び学生に対する研究基礎能力の涵養を目的」とするもので、(1)社会調査士科目申請や資格申請業務、社会調査士科目の e-ラーニング授業の提供、その他講習会などを含む「調査、情報、統計リテラシー教育プログラムの開発と提供」、(2)政府統計利用支援や調査研究コンサルティングを含む「研究支援」、(3)「学内調査の企画立案に関する支援」の3つを事業の柱としている (CSI Website)。要するに、立教大学における教育、研究、大学運営の各側面において、社会調査や統計分析の能力を強化・活用しようというのが、CSI の狙いであり、RUDA の運営は、2 番目の「研究支援」の1つに位置づけられている (図1も参照)。この CSI の構成と特徴を正確に理解するには、CSI が成立するまでの過程を説明するのが最も適切であろう。

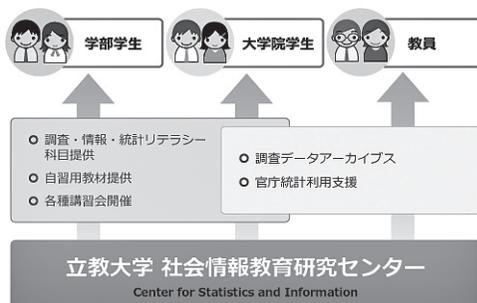


図1 現在の「社会情報教育研究センター」の事業概念図 (CSI Website)

## 2

## 「社会調査センター」の着想

CSI の設立と、とくに RUDA の設置は、じつは幸運な偶然が重なった結果である。CSI の発足は 2010 年 3 月、RUDA の一般公開は 11 年 4 月だが、そこに至るまでには、学内でたった 2 人だけがもとなるアイデアを共有していた潜在的な時期から、急転直下 CSI 設置準備に向けて走り出すまでの思いがけない出来事の連鎖があった。

私が、立教大学に着任してから間もない 2006 年 7 月、学内で大学院将来構想検討委員会なる会議体が組織され、当時の木下康仁社会学部長から、この委員会に加わるように要請された。なぜ私がリクルートされたのかは、はっきりしないが、おそらく着任したばかりでありあまり仕事がないことと、前任が首都

大学東京大学院都市科学研究科という独立大学院だったことが関係していたのであろう。委員会それ自体は、大学院の定員充足や大学院学生の多様化に対応するために、博士前期課程にプロジェクト型授業を導入するなどの組織的対応が必要であるという一般論と、それまで修士課程しか設置していなかった独立大学院に博士課程を設置することの是非をめぐる議論が中心であった。その議論のために、委員会では各研究科の現状と課題が順次、報告されていった。委員会での議論が大詰めを迎え、ほぼ出口が見えてきた段階で、私は、立教大学における大学院教育の水準の向上と研究そのものの強化にとって「社会調査センター」のような支援センターがあると良いと思うようになった。そのようなセンターがあれば、大学院だけでなく、学部の社会調査教育に授業を提供することもできるだろう。立教大学は、理学部を除けばすべてが文系学部であり、そのうち文学部を除けば、残りはすべて社会科学系の学部である。社会調査士科目は、すでに社会学部だけでなく、経営学部とコミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科に導入されていた<sup>2</sup>。社会学部の様子を見るかぎり、社会調査士科目の導入は、重要ではあるが負担でもあり、教員人事にいくらか制約を課していた。他学部でも、事情は似たり寄ったりであると、委員会の議論のなかで感じたのである。社会調査センターのような組織があって、社会調査の教育と研究の支援ができれば、各学部はもっと水準の高い実質的な調査研究が展開できるはずである。

私は、委員会のなかでこのような漠然とした構想を発言した記憶はあるが、たんに希望を述べただけであり、議論の主題からはいくらかはずれた話でもあって、そのまま聞き置かれた。委員会報告は、先に述べたような線

でまとめ、独立研究科の博士課程設置を是とする報告書を提出して、年度内に解散となった。ただ「社会調査センター」構想については、個人的に木下学部長に、アイデアとして話しておいた。とはいえ、私自身、この段階ではそれほど気にもとめていなかった。

### 3 「社会調査センター」構想

2007年度は、木下学部長の計らいもあって、グローバル都市研究所の設立という私にとっては大きな出来事があった。「社会調査センター」構想などすっかり忘れていた。この構想が再び浮上するのは、2008年度になってからであった。木下学部長から、この構想についてメモをまとめるように言われた。最初の私のアイデアは、調査士科目をセンターが提供し、加えて学術的社会調査の支援と受託をするというものであった。学部長はこれに、学内で実施されている各種調査の企画立案・支援を付け加えた。私は、学外からの調査受託・調査支援を付け加えた。こうして、「社会調査センター」の最初の事業モデルができあがった(図2)。この段階では、データ・アーカイブの発想はなかった。

「社会調査センター」構想のヒントは、カ

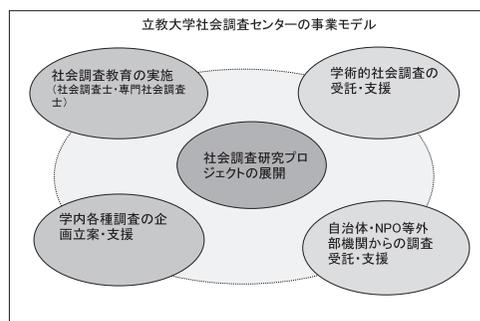


図2 初期段階での「社会調査センター」の事業モデル

リフォルニア大学バークレイ校の社会調査研究センター (Berkeley Survey Research Center) である。私が翻訳したクロード・S. フィッシャーの『友人のあいだで暮らす』に、この本のもとになった調査をバークレイ社会調査研究センターが設計し実施したことが記されている (Fischer, 1982: xii)。米国の大学には、調査の専門家と訓練された調査員のいる調査センターがあるのだ。詳細はわからないが、わかったところで同じものが作れるはずはない。このような機能をもつ組織を日本で設計したらどうなるのであろうかと想像しながら事業モデルを考えた。

その後、木下学部長は、総長室との協議を経て部長会に提案、2009年の3月には、部長会の了承を得て、社会調査センター設立検討チームがたちあがった。

#### 4 「社会調査センター」構想から「社会情報教育研究センター」設立への急展開

ここからの経緯は複雑になる。検討チームは、経済学部、経営学部、コミュニティ福祉学部と社会学部の教授から構成され、スケジュール的には2009年6月までに制度設計をして答申を出す予定であった。社会学部の委員は私で、座長は、副総長である経済学部の教授である。センターは、全学的な組織として、全学的支持を得る必要があるということで、統計教育や政府統計の活用などの観点に加わり、当初の「社会調査センター」よりも事業ドメインが拡張された。その一方で、肝心の調査研究支援のほうはどうもイメージがはっきり固まらない。そうこうしているうちに、突然、文部科学省から「教育研究高度化のための支援体制整備事業」という補助金事業が発表された。麻生内閣末期、単年度で予算規模「4億円程度以上」というかなりの規

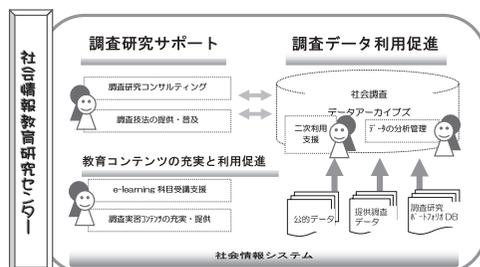


図3 申請書に盛り込まれた「社会情報教育研究センター」構想

模の補助事業である。立教大学としては、手を挙げないわけにはいかないのだが、額が大きすぎて、受けるところがない。執行部の視線は、自然に社会調査センター設立検討チームに向いてくる。結局、検討チームは最終報告書を出す代わりに、「教育研究におけるリサーチリテラシー活用高度化のための支援体制の整備」という申請書を作成し、部長会の承認を得るということになった。予算規模「4億円程度以上」で夢は広がり、やりたいことのできることは、この際何でも盛り込もうという雰囲気になった。ここで、はじめて、「社会情報教育研究センター」構想が書き込まれ、調査研究サポート事業の一部として「社会調査データ・アーカイブ」の整備が位置づけられた。このほかに、教育コンテンツの開発・提供、社会調査データの利用促進、社会情報システムの構築が掲げられた。これらは有機的に関連している (図3)。冒頭に述べたCSIの原型は、この時つくられたのである。

#### 5 社会調査データ・アーカイブの提案

この局面で、社会調査データ・アーカイブの提案をしたのは、もちろん私である。テクニカルなことはよくわからなかったが、機関

レポジトリ Dspace をカスタマイズすればできるだろうとの技術系職員からの助言があった。アーカイブ構想があろうがなかろうが、Dspace を購入することは日程に上っていた。アーカイブはアーカイブで、プロトタイプさえできてしまえば、あとはデータを蓄積していくだけであり、それほど費用はかからない。じっさい、アーカイブの整備費用は、「4億円程度以上」のごくごく一部にすぎなかった。

なぜ、この局面で、データ・アーカイブの提案をしたのだろうか。じっさいには、とっさの判断であった。が、あとからふりかえて考えてみると、私の心の引き出しのなかに、すでにデータ・アーカイブ構想は用意されていたように思う。第一に、社会調査センターのヒントを与えてくれたフィッシャーの『友人のあいだで暮らす』である。この本は、北カリフォルニア地方でのネットワーク調査データの分析にもとづくものであるが、そのデータが後述する ICPSR のアーカイブにあり、研究者ならこのデータにアクセスして再分析できることが、この本に明記してあった (Fischer, 1982: ix)。第二に、米国に留学した教え子からの情報によれば、米国では、学生が自分で調査したデータをもとに論文を書くよりも、既存の確立したデータの二次分析によって論文を書くほうが評価が高いという。既存のデータは、すでに分析されており、先行研究がある。同じデータから先行研究にない新たな知見を引き出すことで、オリジナリティが主張できるというのがその理由である。オリジナルな大規模調査が実施できればともかく、中途半端な調査をするよりは、既存の確かなデータにもとづいて新しい知見を見いだすほうが、学問的な貢献度は高いというわけである。第三に、日本における社会調査データ・アーカイブのさきがけである札幌学院

大学の SORD の立ち上げに、私自身、協力した経験があり (SORD の Website によれば 1990-1996)、自分のデータも寄託しており、データ・アーカイブになじみがあった。第四に、2006 年より日本学術会議の連携会員として社会学委員会社会調査分科会<sup>3</sup>に所属し、そこでも社会調査データ・アーカイブの必要性について議論されていた (しかし現実的な議論にはなっていなかった)。そして第五に、私自身、首都大学から立教に異動するに当たって、それまでの調査データと調査票をすべて、都市科学研究科 (都市研究所) の倉庫から立教に移したものの、置き場がないという現実的な問題も抱えていた。

要するに、欧米では、研究費を獲得して実施した社会調査のデータは、研究成果公開後、データ・アーカイブに寄託し、大学に所属する研究者であればだれでもアクセス可能になる。このことによって、公表された研究成果の検証や二次分析も可能になる。とくに若手研究者に対して二次分析は推奨されていた。しかし、日本では、データが私蔵されていて、第三者はアクセスできない。研究成果の読者は、著者の分析結果をただ受け入れるしかなく、批判的検討の道は閉ざされている。これは科学のフェアプレーの精神に反するのではないか。さらに、科研費などによる社会調査は、量的調査だけでも相当数に上るはずであり、もとを正せば税金によって実施された調査である。そのデータが私物として失われていって良いはずがない。もちろん、各研究者がウェブサイトなどによって、「データ公開します。必要な方は連絡ください」としても良いが、提供できるかたちに準備しておく必要があるし、データのメンテナンスを考えると面倒だ。そしてなんといっても一代限りとなり、持続可能性がない。データは本来、公

共財であり、それを管理するデータ・アーカイブの必要性は明白である。

教育という観点からも、データ・アーカイブへの需要は見込まれる。私が、SORDに寄託したデータの利用実績は、すべて教育利用であったし、私自身、データ分析の実習を伴う社会調査の授業を担当するときには、自分でやった調査データを学生たちに使わせている。「社会情報教育研究センター」が自らデータ・アーカイブを保有し、教育と研究に資するのは意義があることだと思えた。データ・アーカイブは、そう簡単に作れるものではない。チャンスがあるときに、とにかく立ち上げてしまうことが重要である。

## 6 プロトタイプの作成

文部科学省に申請した「教育研究におけるリサーチリテラシー活用高度化のための支援体制の整備」事業は、2009年7月に採択通知を受けた。手を挙げた大学が多く、1件あたりの補助額が1億円ほど減額された。1億減ってもまだ3億ある。情報基盤整備の一部をカットすれば、CSIの構想自体は、そのまま生き残る。この時点で、「社会調査センター設立検討チーム」は、「社会情報教育研究センター設置準備室」に拡大再編された。データ・アーカイブに関していえば、社会学部の岩間暁子教授と任期制で新規採用した内藤準学術調査員にメディアセンターの技術スタッフが加わった。年度内の目標は、Dspaceをカスタマイズして、プロトタイプを作成し、実用化を図ることであった。カスタマイズ作業そのものは業者がやるが、おもに内藤準学術調査員が仕様を考えて、業者との対応に当たった。データは私が持っていたものを提供し、実験を繰り返した。

この期間に、海外の事例を学ぶために、シカゴ大学全国世論調査センター (National Opinion Research Center: NORC) と、ミシガン大学社会調査研究所 (Social Research Institute: SRI) にある政治・社会調査のための大学間協会 (Inter-University Consortium for Political and Social Research: ICPSR) を訪問した。シカゴでもアナーバーでも、われわれは、歓迎された。NORCでは、総合社会調査 (GSS) を実施して、そのデータを ICPSR に送っているほか、多くの研究プロジェクトをコーディネートしていた。米国では、研究費の申請書を作成するのも、審査するのも、調査を設計するのも専門職であり、大学教授はアイデアを出すだけである。NORCは、守秘性の高い健康調査データを独自にアーカイブしていた。ミシガン大学のSRIは複数の研究所を傘下に置く研究センターである (立教大学の「総合研究センター」にあたる)。ICPSRは、データ・アーカイブ事業の他に、対外的に講習会を開いていることでも有名である。社会調査の実施も請け負っており、電話調査のためのオペレータ室も備えている。学部学生を調査員に仕立て、大学院学生が研究室で電話番号をする日本の社会調査とは雲泥の差である。シカゴでも、アナーバーでも、われわれのプロジェクトは好意的に受けとめられ、温かく支援的な雰囲気にも包まれた。シカゴ大学の山口一男教授の「データ・アーカイブが充実すれば、日本の社会科学はさらに発展する」という言葉が印象的であった。

このほか、事業期間内に、学内での調査データ保有状況と寄託可能性を探る調査も実施した。これはどちらかというと学内広報をねらった調査であった。結果的には、私のもの以外に10を少し越えるくらいのデータセットがあることがわかった。また、日本学術会

議社会学委員会社会調査分科会で立教大学でのデータ・アーカイブの取り組みを報告する機会があり、これはスケジュールの関係で、廣瀬毅士助教に担当してもらった。

2010年3月までに、内藤学術調査員の尽力で、データ・アーカイブのプロトタイプと利用規約案および寄託契約書案ができあがった。社会情報教育研究センター（CSI）は、10年3月に正式に発足、10年度から補助金なしにスタートすることとなった。データ・アーカイブのほうは、10年10月学内公開、11年4月学外公開とすることとして、制度面の整備として利用規約案と寄託契約書を精査し、実務面ではデータ受け入れから公開までの手順の標準化を図ることとした。CSIそのものも、常設のセンターとしての仕組みを整え、社会調査部会、政府統計部会、統計教育部会の3つの部会から構成、データ・アーカイブRUDAは、岩間暁子教授、廣瀬毅士助教、三田泰雅学術調査員と私からなる社会調査部会の所管となった。寄託データのクリーニングは、RAとして雇用されている大学院生に協力してもらっている。

## 7 RUDAの特徴

RUDAは、予定通り、2010年10月、15セットで学内公開を開始、11年4月18セットで学外にも公開した。11年10月現在、21セットのデータを所蔵している。データのほとんどは大学の研究者が実施した学術調査のデータである。現在、国内には、社会調査アーカイブとして、先述した札幌学院大学のSODAのほか、東京大学社会科学研究所SSJDA、大阪大学SRDQ、兵庫教育大学JEDIなどがある。このうち、私学である札幌学院大学のSODAは、RUDAに似て学術調査の

データを収集してきたが、残念ながら近年、収集をやめてしまった。結果的にRUDAは、SODAの後継的な位置を占めることになった。東大のSSJDAは巨大なアーカイブであるが、シンクタンクや研究所の調査データが多く、研究者個人によるデータは意外に少ない。大阪大学SRDQはデータセット数は少ないが、web上で集計できるというシステムに特徴がある。兵庫教育大学JEDIは、教育関係のデータが充実している。

後発のRUDAは、とくにこれら既存のアーカイブと意識的に住み分けをしたり、そのためのカルテルを結んだりしているわけではない。RUDAの成立物語から明らかなように、RUDAは、単体として存在しているのではなく、教育・研究・大学運営にむけて社会調査や統計分析の能力を活用し強化するための支援組織であるCSIの一分節であり、社会調査科目の提供や社会調査士申請業務、そして研究教育支援業務と有機的に結びついている。CSIの成立物語が示しているのは、CSIを生み出したものが、欧米を標準とする高い志といまここに開かれている現実的可能性に速やかに適応する即興性（Jacobs, 1984）であり、RUDAもまたその産物である、ということだ。

RUDAの特徴は、大学の研究室に散逸している学術調査のデータにねらいを定めていることである。このことは、結果的に、寄託データのデータクリーニング作業を軽減させている。なぜなら、ほとんどの学術調査データは、基本的にデータクリーニングは終わっており、分析に不要な個人情報も切り離されているからである。また、そのようなデータに地域限定のデータが多いことも、結果的に21世紀の社会的認識に適合的なものとなっている。グローバル化によって生じたりス

ケーリングは、もはや全国データに特権を与えないからである。全国平均は場所を捨象し、抽象的に「日本社会」を構築する。しかしいま求められているのは、それぞれの場所が地域特性を生かして、持続可能な発展の道を自律的に探り出していくことである。このような観点からは、全国平均は役に立たないし、もっぱら個人特性に頼った分析枠組は意味をなさない。調査データの分析結果は、時間と空間の文脈が特定できてはじめて意味のある解釈ができる。この認識は、しだいに社会学のパラダイムに浸透していくであろう（たとえば、Abbott, 1999）。それゆえ、われわれは全国の研究室で実施されてきた、地域限定の学術調査を積極的に収集したい。RUDAのサイトが地域調査にとくに関心を示しているのは、このような認識に裏打ちされていることである（RUDA ウェブサイトを参照していただきたい）。

注

- ・1 2006年度から首都大学東京都市環境科学研究科都市システム科学専攻に改組された。
- ・2 現在では、社会学部社会学科、現代文化学科、メディア社会学科、経営学部、経済学部、コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科、観光学部交流文化学科および全学共通カリキュラムで社会調査士科目を導入している。
- ・3 この分科会は、2011年の第22期から社会統計アーカイヴ分科会に再編された。

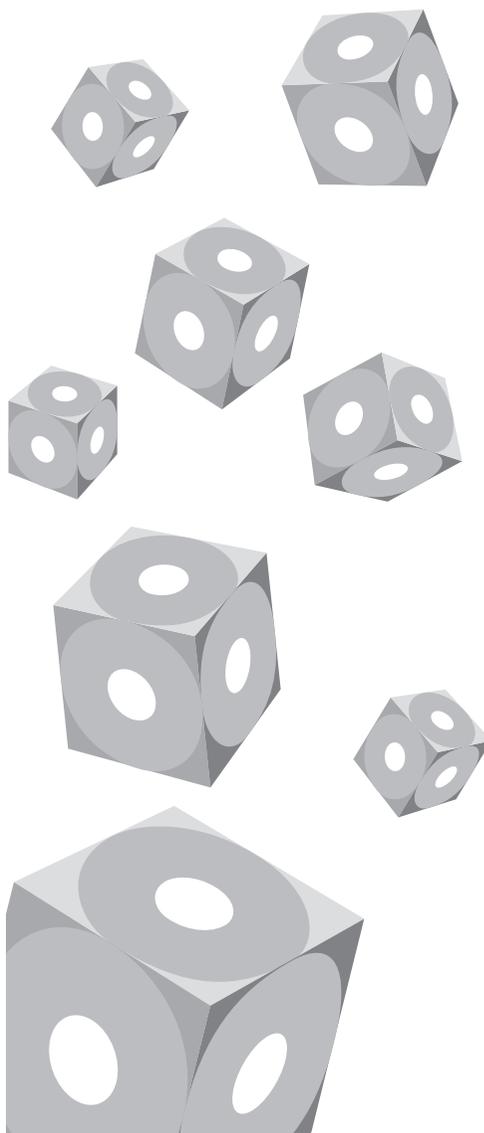
文献

- Abbott, Andrew. 1999, *Department and Discipline: Chicago Sociology at One Hundred*, Chicago: University of Chicago Press. (松本康・任雪飛訳, 2011, 『社会学科と社会学——シカゴ社会学百年の真相』ハーベスト社。)
- Fischer, Claude S. 1982, *To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: University of Chicago Press. (松本康・前田尚子訳, 2002, 『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社。)
- Jacobs, Jane. 1984, *Cities and the Wealth of Nations:*

*Principles of Economic Life*. New York: Random House. (中村達也・谷口文子訳, 1986, 『都市の経済学——発展と衰退のダイナミック』TBSブリタニカ。)

参照 URL

- CSI (立教大学社会情報教育研究センター) : <http://csi.rikkyo.ac.jp/>
- RUDA (立教大学社会調査データ・アーカイブ) <https://ruda.rikkyo.ac.jp/dspace/>
- SORD (札幌学院大学社会情報学部社会・意識データベース SORD プロジェクトメンバー) : <http://www.sgu.ac.jp/soc/sordhp/about/ofhistory.htm>





## イギリスにおける質的調査データのアーカイブと二次分析

武田 尚子 (武蔵大学社会学部教授)

### 1 質的調査データの収蔵・公開

イギリスでは、国立機関の中に、質的データの「収蔵・公開・二次的利用・二次分析」を促進する専門部局が設置されており、質的データ二次分析に関して先進的な取り組みが行われている。

イギリスで質的データを専門に扱っている機関は、ESDS-Qualidata である。ESDS (Economic and Social Data Service) の上部機関は UK Data Archive で、UKDA は社会科学・人文科学分野の量的・質的データの収蔵・公開・利用普及を専門とする国立機関である。UKDA の下部組織である ESDS は、社会科学分野のプロジェクト・調査の進行をサポートする機関で、4つの専門プロジェクト実行部局（ユニット）を有している。そのうちの1つが、ESDS-Qualidata で、質的データの「収蔵・公開・二次的利用・二次分析」を促進する専門部局である。

Qualidata は「収蔵・公開」を促進するため、質的データの情報を収集し、収蔵に値するデータ・セットを取捨選択し、公開にいたる諸手続きを管理する。デジタル化されたデータは、Qualidata の Web で公開されている。紙媒体のデータは、大学などイギリス各地の公的機関に所蔵されている。紙媒体のデー

タ・セットは当該所蔵機関に赴けば、閲覧可能である。

Qualidata の設立に尽力したのは、オーラル・ヒストリー研究の第一人者で、エセックス大学のポール・トンプソンである。1994年に ESRC (Economic and Social Research Council: 社会経済研究機構) のプロジェクトとして Qualidata の活動が始まり、イギリス社会学の精華ともいえる「クラシック・スタディーズ」(1950-80年代の著名な調査データ・セット) の収集が着手された。2001年に Qualidata は UKDA-ESDS の部局として位置づけられた。設立の経緯を反映して、Qualidata のオフィスはエセックス大学構内にある。このようにイギリスでは、1990年代に質的データを扱う機関・機構の基盤整備が進み、2000年代になって、二次的利用・分析が本格化し、研究成果が発表されるようになった。

イギリスで質的データ・アーカイブが設置され、質的データ二次分析が可能となる研究環境が整備されてきたのは、ワーキング・クラス研究、オーラル・ヒストリー研究の蓄積があったからである。イギリスでは20世紀後半に、ワーキング・クラスの中でも周縁的存在におかれた人々への関心が高まった。オーラル・ヒストリーによって、ワーキング・クラスの多様性、生活の細部を記録したデータが蓄積され、ワーキング・クラス研究に新

たな視点をもたらしてきた。貴重な調査データが散逸してしまうことへの懸念が、質的データ・アーカイブ設置の原動力になってきたのである。

Qualidataの質的データ収集ソースは大きく3つに分類できる。1つめは「クラシック・スタディーズ」である。ピーター・タウンゼンド等による貧困研究(*The Family Life of Old People, The Last Refuge, Poverty in the United Kingdom*), ジョン・ゴールドソープ等による労働者研究(*The Affluent Worker*), レイ・パール等による都市・労働研究(*Three Hertfordshire Village Survey, Isle of Sheppey Studies*), スタン・コーエンによるモラル・パニック研究(*Folk Devils and Moral Panics*), ポール・トンプソンによるライフストーリー研究(*The Edwardians, Families Social Mobility and Aging*)などの著名なデータ・セットはQualidataの貴重なコレクションとなっている。2つめは、ESRCの研究助成対象プロジェクトである。助成対象者は研究終了後、3カ月以内に、デジタルデータ・非デジタルデータの両方をふくめて、質的データセットの複製をQualidataに提出しなければならない。そこにはインタビュー調査トランスクリプト、調査日記、フィールドノート、参与観察記録、オーディオ・テープ、オーディオ・ビジュアル記録、写真、新聞雑誌記事切り抜き、個人所蔵文書等の多様な種類のデータがふくまれる。3つめは、私立財団の研究助成対象プロジェクトである。

## 2

### 「二次的利用・二次分析」を推進する体制の構築

2000年代前半にQualidataの「収蔵・公開」が軌道に乗り、2000年代後半には他機関と連携して「二次的利用・二次分析」の促

進に重点がおかれるようになってきた。

イギリスでは、ESRCのファンドによって、国立のリサーチ・メソッド・ナショナル・センター(National Center for Research Methods: NCRM)が設立され、全国数カ所の大学にハブが設置されている(サウサンプトン大学、マンチェスター大学など)。NCRMはESRCのファンドによる「調査方法の革新のためのネットワーク」というプロジェクトの一環として、Qualidataと連携し、2008-09年に「質的データのアーカイブと再活用:理論・方法・倫理をめぐって——領域横断的検討」というセミナー、シンポジウムのシリーズを開催した。

イギリスでは、質的データの「収蔵・公開・二次的利用・二次分析」は社会学の主導で始まったが、近年、人類学、歴史学、カルチュラル・スタディーズ、文献学など隣接領域でもアーカイブに対する関心が高まっている状況を受けて、領域横断的に課題を議論する場が設けられたのである。5回シリーズ(4回のセミナー、1回のシンポジウム)で行われ、各セミナーのテーマは「アーカイブの存在論」「倫理とアーカイブス」「方法とアーカイブス」「アーカイブをめぐる認識論」、最終回のシンポジウムのテーマは「アーカイブ2.0プロジェクト——ユーザーとアーキビストの対話と変化」だった。

以上のように、イギリスではESRCのファンドによって、QualidataやNCRMなど質的データを専門的に取り扱う機関が設置され、各機関が連携してプロジェクトを実施し、「二次的利用・二次分析」を推進する体制が構築されてきた。その根本的な目的は、助成金を受けて、税金が投入された調査研究のデータを最大限に活用することにある。新自由主義政府のもとで、データ収集にかけられた初期費用の原資は税金であるという意識が強

まった。初期投資を有効活用するためにも、二次分析・二次的利用が奨励され、制度的基盤が整えられてきたのである。

### 3 二次的利用・二次分析の「可能性」と「制約性」

質的データの二次的利用・二次分析には、おもに6つの方法があるといわれている(Corti and Thompson 2007)。第一はオリジナル調査データを歴史的一次史料として用いる方法、第二は比較研究の素材として活用する方法、第三はオリジナル調査の時期には登場していなかった新しい概念や視点で、調査データを再解釈する方法、第四はオリジナル調査の設計・方法の再検討、第五はオリジナル調査の分析内容の妥当性の検証、第六はオリジナル調査データを教材として活用する方法である。

「既存のデータを利用すること」の利点と制約条件について、Qualidataは次のように紹介している(*ESDS Qualidata Research Methods Teaching Resource*)(<http://www.esds.ac.uk/qualidata/support/lastrefusetutarsresource.pdf>)。利点は、「質の高い優れたデータ・セットを利用できること」「調査のバックグラウンドとなる資料・情報の収集が済んでいること」「オリジナル調査データの追加・補足調査が可能であること」「比較研究の素材になること(歴史的、時間的、テーマ的)」「リサーチ・デザインや調査方法について示唆を得られること」などである。

制約条件としては、「オリジナル調査の調査コンテキストを二次分析にそのまま活用できるわけではないこと」「オリジナル調査のインタビュー・データなどが生成される際の間主観的要素が不明であること」「オリジナル調査データと二次分析のリサーチ・クエス

ションの調整が必要になること」などを挙げている。

これまで発表されてきた二次分析の成果をみると、「比較研究の素材」として活用した例に、二次分析の魅力が表れていると感ぜられる。上記のように複数の利点があるが、「比較」が二次分析の特徴を生かすポイントであると言えよう。オリジナル調査の実施時期から一定の時間が経過したことを生かして、長期的なタイムスパンでオリジナル・データの意義を評価し、その長所を生かす方向で、新たなリサーチ・クエスション、リサーチ・デザインを設定する。「時間」の視点を有効に生かした「比較研究」の方法が新たに登場し始めている。

制約条件に挙げられていることは、「調査コンテキスト」に関連する問題とまとめることができよう。オリジナル・データを有効に活用するには、当初の調査コンテキストを十分に理解し、オリジナル・データの意義・強みを把握することが必要である。そのためには調査プロセスの追体験が欠かせない。追体験のための関連資料群が必要となり、できれば多様性に富んでいることが望ましい。「調査のバックグラウンドとなる資料・情報の収集が済んでいること」は、関連資料群がある程度整っていることを意味する。しかし、調査者・対象者間の間主観的要素までは追跡できないことが制約条件として挙げられているのである。

オリジナル調査のコンテキストを十分に理解した上で、二次分析には二次分析なりに創意工夫を發揮し、新たなオリジナリティを生み出すことが望ましい。そこに二次分析に取り組む意義があると言えよう。そのためには「オリジナル調査の調査コンテキストを二次分析にそのまま活用できるわけではない」の

である。二次分析段階で、再コンテキスト化が不可欠となる (Geiger et al., 2010)。単純に「オリジナル調査データの追加・補足調査」を行うわけではなく、オリジナル・データの特徴・強みを勘案した上で、「オリジナル調査データと二次分析のリサーチ・クエスチョンの調整」を行い、「比較研究」の新しい方法を編み出す。「質の高い優れたデータ・セットを利用」することは、「リサーチ・デザインや調査方法について示唆」を得て、新たな視野を切り開くための出発点になるのである。

二次分析にとって制約条件である事柄は、熟考を重ねる機会になり、二次分析という新たな手法の「可能性」を広げることにつながるものであろう。

## 4

### 「クラシック・スタディーズ」を活用した二次分析

2008-09年実施の「質的データのアーカイブと再活用」セミナー・シンポジウム・シリーズでは、優れた二次分析の実例に学び、分析方法の課題と可能性を探ることが目的の1つになっていた。魅力的な分析実例にふれることは、アイデアを刺激し、リサーチ・デザインを考案する意欲を喚起する。その点で効果が大きいのは、「クラシック・スタディーズ」の二次分析であろう。「クラシック・スタディーズ」はオリジナル研究そのものが著名である。分野を越えて多くの人に知られている。すでに評価も定まり、人々の関心も高い。二次分析についても注目を集めやすい環境が形成されている。

「クラシック・スタディーズ」を用いて、時間縦断的なリサーチ・デザインを設計した好例として挙げられるのが〈The Last Refugeの二次分析〉である。オリジナル調

査は、ピーター・タウンゼンドの『最後の避難所 (The Last Refuge)』のデータセットである。1958-59年にイングランド・ウェールズの老人ホーム 173 施設を調査したフィールドワーク・データで、写真が多く含まれている。経済成長期のイギリスであっても、推測されていた以上に相対的貧困がひろがり、高齢者にその傾向がよみられ、貧弱な施設で尊厳を保障されない生活を過ごす高齢者が多く存在する実態が明らかにされた。1962年に『最後の避難所』が刊行され、これに続く一連の貧困調査で、タウンゼンドは「相対的剝奪としての貧困」の概念を練り上げていった。

調査実施から約 50 年が経過し、二次分析を企画したのはオープン・ユニヴァーシティのジュリア・ジョンソンと 2 人の共同研究者である。50 年間の時間経過を生かしたりサーチ・デザインが設計された。オリジナル調査が扱った老人ホーム 173 施設のうち、150 余は老人ホームとしての登録を解消していたが、20 施設は現在も老人ホームとして登録・運営されていた。このような相違点を生かして、173 施設の 50 年間の変遷を追い、現場の状況から半世紀にわたる社会福祉政策の意義を問うプロジェクトを立案した。オリジナル調査は、高齢者の貧困の実態を解明することがメインのリサーチ・クエスチョンであったが、二次分析では、長期的な視点から国家の福祉政策の内容と意義を問う調査コンテキストに組み替えたのである。

オリジナル調査をふまえて、二次分析では 2 つの調査プロジェクトが企画された (2005-07 年)。1 つは追跡調査 (tracing study) である。老人ホームの登録を解消した施設の変遷を追跡するもので、イングランド・ウェールズ各地に散在し、数が多いため、ボランティア調査者を募った。郷土研究に関心をもつ高

齢者の応募が多く、一般人とアカデミックな研究者のコラボレーションとしてユニークな研究体制を作り出すことになった。100人ほどのボランティア調査者は、地元での聞き取り調査、地元機関に収蔵されている記録・資料の発掘（新聞、行政資料、土地登記記録、選挙人名簿）等々を行い、かつての施設が、動物病院、高齢者用アパート、ホームレスの就職支援施設、子ども向け公共施設、公共ホール、行政機関事務所など多様に変化していったことが確認された。このように著名な「クラシック・スタディーズ」は一般人の関心を引きつけ、二次分析の意義を理解してもらいやすい。データ構築の点でも、アカデミック関係者の範囲で閉じられたものになるのではなく、一般に開かれた公共的なアーカイブ空間を創り出す可能性を秘めていることが、この試みで明らかになった。

もう1つは追加調査（follow-up study）である。現在も老人ホームとして稼働している20施設について、50年間の福祉政策の変化が施設の運営にどのような影響を及ぼしてきたのが探求された。50年前との比較なので、おおむねタウンゼンドの調査方法が踏襲された。この調査で活用されたのが写真などのビジュアル・データである。タウンゼンドのオリジナル・データは多数の写真記録を含んでいる点に特徴があった。その強みを生かして、50年を経た建物の改築・改装の状況や施設内がビジュアル・データで記録された。ボランティア・セクターによる運営、商業ベースによる経営など、ホーム運営主体の相違によって、改善・運営状況には大きな差異が生じていた。老人ホーム利用者の日常生活空間が、政策、制度、運営主体につよく影響されることが視覚的にも実証された。このようにビジュアル・データを用いて、経過した

「時間」の意味を問い、福祉政策の意義を検討するユニークな方法が案出された。

以上のように、〈The Last Refugeの二次分析〉はオリジナル・データの特徴を生かして、方法論的な新しさを追求するという二次分析の「可能性」を示している。Qualidataはこのオリジナル・データを用いて、ティーチング用教材を開発し、公開している。

## 5 デジタルデータ・アーカイブ時代の二次分析——タイムスケープス・プロジェクト

現在、関心を集めているのは、デジタルデータ・アーカイブ時代におけるデータ構築と二次分析の関連である。収集された質的データがデジタルで保存されることが当たり前の時代になった。データが二次的に提供されるなら、データへのアクセスは容易で、二次分析の可能性はさらに広がる。現在収集中のデータについて、二次的に利用されることを念頭において、データ構築に臨む必要が生じる。このような現状に直面して、二次分析に関心をもつ研究者の間で、データ構築をめぐる認識論、倫理について議論が活発化している。二次分析をめぐる課題を探り、議論を深めるため、一次データの収集と並行して、二次分析を前提にした、データ構築を行う試みが、Qualidataの上部機関であるUKDAと5つの大学の共同プロジェクトとして進行中である。

これはリーズ大学が中心になって進められている「タイムスケープス——質的縦断調査（Timescapes—An ESRC Qualitative Longitudinal Study）」プロジェクトで、ESRCから約450万ポンドのファンドを得て、2007年から5カ年計画で実施されている。一次調査の目的は、個人が形成する親密な人間関係が、人生やライフチャンスにどのように影響し、個人

の人生を形成するのかを明らかにすることである。調査対象者は、全国から募った一般のボランティア 400 人で、年齢、社会階層、宗教信条が多様になるように構成されている。

人生の主要な経験をする 7 つの時期（若年期 2、中年期 3、老年期 2）を設定し、成長期、子育て期、加齢期など各時期に経験したことや、その時期の人間関係などに関わる質的データ（インタビュー、参与観察、写真、ビデオ、デジタル日記など）が収集される。同一パネルを継続的に追跡調査し、対象者の人生や外見に生じた変化を記録して、時間縦断的にデータを集積することが予定されている。一次分析の結果は政策立案に活用され、とくに保健・社会福祉分野における重要な提言が可能であると期待されている。

一次分析とならんで、このプロジェクトのもう 1 つの柱が、二次分析を前提としたデータ構築である。リーズ大学に「Timescapes archive」が設置され、二次的利用が推進されることになっている。このため実行プロジェクトにあらかじめ「タイムスケープス二次分析プロジェクト」と「二次分析集団活動プロジェクト」が組み込まれている。この 2 つは集積したデータの内容を紹介し、ワークショップ等の開催を通じて、二次分析をめぐる課題を討議し、集合的に二次分析の実力を高めていくためのプロジェクトである。二次分析の課題群について議論を深め、現時点における一次データ収集方法に再帰的に反映させる。また、時間縦断的なデータ収集が計画されているので、今後のデータ収集にも再帰的な修正を加える。このような相互反復を組み込んだ意欲的で斬新な試みが進行中である。現在のところ、活発に議論されているテーマは、データ構築をめぐる認識論と倫理である。2008-09 年の NCRM・Qualidata 共催の「質

的データのアーカイブと再活用」セミナー・シンポジウム・シリーズの内容もこのような動向を反映したものであった。

このような試みが投げかけているのは、そもそも「データは誰のものなのか」という問いである。調査実施者のものなのか、情報を提供した調査対象者のものなのか、対象者と実施者の共同産物なのか、助成金を受けている研究は、調査資金提供者も共有者ではないのか、現在の人々だけではなく、将来の利用者も含めて、公共に開かれるべき共有物ではないのか、等々。

いずれにしても、「タイムスケープス」プロジェクトを通して、質的データ二次分析についての認識が深められ、次の段階が切り開かれていくことが期待されている。

#### 文献

- Corti, L., J. Foster and P. Tompson, 1995, "Archiving Qualitative Research Data," *Social Research Update Issue*, 10.
- Corti, L. and P. Thompson, 2007, "Secondary Analysis of Archived Data," in C. Seale et al., *Qualitative Research Practice*, London: Sage.
- ESDS Qualidata, 'The Last Refuge', *ESDS Qualidata Research Methods Teaching Resource: Reusing Qualitative Research* (<http://www.esds.ac.uk/qualidata/support/lastrefusetutorsresource.pdf>)
- Geiger, T., N. Moore and M. Savage, 2010, *The Archive in Question*, ESRC National Centre for Research Methods Review Paper.
- 後藤範章, 2002, 「社会調査の研究と教育をめぐる近年の諸動向——英語圏（特に英国）と日本を中心として」『社会学論叢』（日本大学）145：1-27。
- Heaton, J., 2004, *Reworking Qualitative Data*, London: Sage.
- Irwin, S. and M. Winterton, 2011a, Debates in Qualitative Secondary Analysis: Critical Reflections, Timescapes Working Paper Series 4.
- Irwin, S. and M. Winterton, 2011b, Timescapes Data and Secondary Analysis: Working across the Projects, Working Paper Series 5.
- Irwin, S. and M. Winterton, 2011c, Qualitative Secondary Analysis in Practice: An Extended Guide,

Timescapes Working Paper Series 7.

Johnson, J., S. Rolph and R. Smith, 2010, *Residential Care Transformed: Revisiting 'The Last Refuge'*, Basingstoke: Palgrave/Macmillan.

Moore, N., 2007, "(Re) Using Qualitative Data?," *Sociological Research Online*, 12 (3).

Savage, M., 2007, "Changing Social Class Identities in Post-War Britain: Perspectives from Mass-Observation," *Social Research Online*, 12 (3).

———, 2005, "Working-Class Identities in the 1960s: Revisiting the Affluent Worker Study," *Sociology*, 39 (5): 929-46.

武田尚子, 2009, 『質的調査データの2次分析——イギリスの格差拡大プロセスの分析視角』ハーベスト社。

#### 参照 URL

ESDS Qualidata : <http://www.esds.ac.uk/qualidata>

「質的データのアーカイブと再利用：理論・方法・倫理をめぐって——領域横断的検討」: [http://www.restore.ac.uk/archiving\\_qualitative\\_data/projects/archive\\_series/index.shtml](http://www.restore.ac.uk/archiving_qualitative_data/projects/archive_series/index.shtml)

〈The Last Refuge〉 二次分析 : <http://www.open.ac.uk/hsc/research/research-projects/the-last-refuge-revisited/the-last-refuge-revisited.php>, <http://www.esds.ac.uk/qualidata/support/lastrefuge.asp>

Timescapes—An ESRC Qualitative Longitudinal Study : <http://www.timescapes.leeds.ac.uk/>





## 市民的アクティビズムの組織的基盤を探る

——ミニコミ・アーカイブズの効用——

### 1 市民活動資料とは

私はこれまで、都市や地域を舞台として展開するさまざまなテーマを対象に研究調査を進めてきた。そのなかには、地域開発、地方政治、公共空間、グローバリゼーション、エスニシティ、オリンピックや万博など、さまざまなテーマが含まれる。しかし、どのようなテーマに取り組む場合でも、調査の具体的対象として、また課題の内容を理論的・実践的に深めてくれる重要なきっかけとして、つねに大きな位置を占めていたのが、住民運動や市民運動の存在であった。1980年代以来、私は、研究グループの一員として、また個人として、さまざまな運動団体を訪問し調査をさせていただく機会を得てきた。そのなかには湖沼の環境保護運動、合成洗剤に反対する消費者運動、公害反対や反開発をめざす住民運動、米ソの核ミサイル配備に端を発する反核運動、党派から距離をおきながら住民自治をめざす「市民派」地方議員、都市再開発へ抵抗する住民運動、移動者・移住者による文化運動や反差別運動など、多様な争点をめぐる活動が含まれていた。

1980年代、時代はすでに住民運動や社会運動の「冬の時代」が叫ばれる時期にさしかかっており、基本的な問いの1つとは、「逆

町村 敬志 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

風のなかでも、なぜ運動は人を集め、活動を持續できているのか」にあった。実際、現場では厳しさを嘆く多くの声に出会った。だが同時に、チラシや資料、本が山積みになった事務所や自宅を訪れるなかで私がしばしば印象的に感じたのは、多くの活動が人びとの日常生活のなかに静かに埋め込まれ、根づいている様子であった。

以下では、「何らかの課題を抱えた社会を市民の側から変えていくことをめざす担い手たちの集合体」を、広義の「市民活動団体」と呼んでおこう。そして、こうした「市民活動団体」が展開してきた活動に関わる資料一般を、「市民活動資料」と呼ぶ。

市民活動資料とは何か。たとえばすぐに頭に浮かぶ事例とは、団体や個人がその主張をアピールするために出すビラやパンフレットかもしれない。また、組織がその運営のために作成する会議資料が思い起こされる場合もあるだろう。だが、市民活動資料とはそうした運動文書だけにとどまらない。もっと幅広く、人びとが、1人の個人や住民、あるいは職業人や趣味人として考え表現した記録や作品、さまざまな人との交流のなかで残してきた「つながり」の記録など、多様なものがそこには含まれる。なぜなら、社会のなかに「市民活動」という特別な領域があるわけではない。市民の活動とは、個人や家族などの

親密圏、地域社会、職業、余暇や趣味などの領域が織り成す日常生活のなかに埋め込まれているのが、ふつうだからである。

だが、そうであるからこそ、市民活動資料は残りにくい性格をもつ。毎日の生活に溶け込んだ文書や記録群は、その存在が当たり前すぎて人びとの注意を引かない。運動・活動の担い手たちの忙しい暮らしのなかで、それらはしばしば放置されたままになる。とりわけ、時間が経過し担い手たちが高齢化していくなかで、一見単なる「古紙」の山にしか見えない資料は散逸したり廃棄されたりしていく。気づいたときにはもうどこにもないということになりかねない。

この小論では、市民活動団体の資料アーカイブズについて、それらが多様な調査研究の手法に対して開かれていることを、私の経験のなかから紹介をしていきたい。この過程で改めて知るようになった市民活動資料は、今日深刻な課題や危機に直面している。いかにして、それらを利用可能な形で残すことができるのか。この点を最後に、本誌の読者と共有することができればと思う。

## 2 市民活動団体の広がりをどうとらえるか

社会調査にとって市民活動資料はどのような意義をもつのか。言うまでもなくそれは、目的によって多様でありうる。しかしどのような場合でも、同時代や過去における市民社会の構造や動態を、草の根レベルから、また日常生活との連続のなかで理解するうえで、市民活動資料は、とりわけ重要な資料の1つとなる。実際、私が関わったさまざまな調査機会のなかでも、既存の市民活動資料の収集・整理は、一連の作業の第一歩であった。そしてこうした資料の分析と並行しながら、

多様なアクターからの聞き取り、会合や集会・デモ等への参与観察などが進められた。また必要な場合には、活動参加者を対象とする質問紙調査を実施することもあった。市民活動資料は、このような個別の市民活動や市民活動団体を対象とする調査研究を進めるうえで、欠かせない素材となる。

しかし、市民活動資料は、単に個別事例のケーススタディにとって重要であるだけではない。本誌には質的調査データと量的調査データのそれぞれに関心をもつ読者が多いことを踏まえ、以下では、両者のリンクという観点から、私が経験してきた市民活動資料の多様な利用可能性について、述べていきたい。

私が社会運動調査に初めて関わった1980年代当時、研究の焦点は、社会変動の大きな構図のなかにおいて「社会運動的なもの」が占める位置とその変容という、マクロな課題に向かいつつあった。その背景には、「長期の1960年代」に大きな盛り上がりを見せた社会運動が、時代の変化のなかでどのような変容——定着か、衰退か、制度化か、……——を遂げつつあるのか、についての強い関心があった。また当時、世界的に大きな展開を見せていた社会運動論における新しい課題群、たとえば資源動員論における社会運動インダストリーや社会運動セクターの概念化、「新しい社会運動」や「都市社会運動」といった諸概念の提起が、背景にあったことも指摘できるだろう。このような状況に導かれながら、社会運動全体の動向を探る研究が多く、研究者を引きつけていた。私もまたその例外ではなく、住民運動団体名簿などを利用した簡単な趨勢分析を行ったりしていた（町村、1987）。

それから10年以上が経過した2000年代初め、私は再び、社会運動や市民活動の「現

在」について、興味を抱くようになっていた。介入主義から新自由主義への移行の下で、市民社会の団体的布置はどのように変化しているのか。課題は一言で言うところの点にあった。1990年代以降におけるNPOやボランティア活動の大きな展開、そして反グローバリゼーション運動などの新しい社会運動の台頭が、念頭にはあった。この課題を考察するための方法の1つは、もちろん個別団体についてのインテンシブな研究であろう。だが、研究上の課題が、姿を現しつつある「総体としての社会的布置」である以上、何らかの形で、全体性へと実証的に迫る必要があると思われた。

しかし、どのようにすれば、変化する布置の全体像に対して、実証的な裏付けをもって迫ることができるのか。第一に、市民活動団体の広がり、外延をどのように設定したらよいのか。第二に、そのように設定された「市民活動団体」概念をどのように操作的に定義すべきか。第三に、操作的定義が可能として、ではそのような定義に適用実際の団体をどのように見つけ出し、実際の調査対象としていけるか。

調査では、事業型の市民活動団体の台頭に対して、異議申し立て型の市民活動団体がどのような変化を示しているのか、に課題を絞ることにした。しかし仮に後者のタイプの市民活動団体に対象を限定したとしても、依然として上の3点は大きな課題として立ちはだかる。なぜなら、異議申し立て型の団体は、いわゆる社会運動や住民運動だけには限らないからである。NGOやNPO、ボランティア団体、趣味のサークル、地域住民組織といった多様なジャンルに属する団体にも、アドボケートな活動に携わるものが実際に少なくない。したがって、(自己や他者による)既存のジャンル分けを前提としたうえで、特定ジャ

ナルの活動や団体だけに対象を絞ることは望ましくない。市民社会というセクターのアウトリーチが今日、既存の組織類型を越えて、どのような団体にまで及んでいるのか。明らかにすべきなのは、このことであった。この課題を達成するため私を含む研究グループは、ある広がりをもった多数の市民活動団体を対象としたうえで、実際にそれらがどのような活動を行っているかを調べるため、質問紙調査を実施することをめざした<sup>1</sup>。地理的範囲としては、首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に団体の本拠を置くものとした。

広義の市民活動団体を対象とする調査は、それまでも中間支援組織や行政機関によって実施されてきた。しかしこれらは、多くの制約のため、上記の課題に十分対応できていない<sup>2</sup>。他方、研究者が実施する調査はより自由な立場で調査設計を行えるが、しかし公刊されている名簿を除けば、そもそも対象となる団体リストを利用することが難しかった。

では、上記3つの課題を踏まえたうえで、どのように調査を設計できるか。まずは、広義の市民活動団体が示す多様な「社会的現れ方」を確認するために、異議申し立てを含む活動を展開している多様な団体・組織からのインテンシブな聞き取り調査を行った。そのなかには、いわゆる社会運動組織だけでなく、NGOやNPO、社会的企業などが含まれていた。この予備的な調査を通じて、現代の市民活動団体の広がりの特徴づける点を改めて確認していった。詳細は報告書に譲るが(町村, 2009)、最終的に、次のような形で対象を定義することとした。すなわち、①自発的に参加した(複数の)個人によって構成され(自発性・集合性)、②社会の何らかのイシューとの関係で自らの存在意義を語り(イシュー対応性)、③イシューの「解決」をめざし

で社会に介入する（介入性）、団体である。そして、こうした基準を充たす団体を改めて操作的な意味で「市民活動団体」と呼ぶことにした。

このうち、「介入」という概念の内容についてはさまざまな幅がありえた。そこで、「公共空間のなかで自らの存在を、他者から『見られうる』また『聞かれうる』位置へと置いている」かどうか、という公共圏の考え方を参考にしながら、「自らの存在を公開されたメディア空間のなかに呈示する」という行為に着目することにした。

### 3 団体ディレクトリー、NPO 法人リスト、ミニコミ・アーカイブズ

以上で、とりあえずの対象は定まった。しかし、実際に質問紙調査を実施するうえで課題となるのは、以上の定義にかなう具体的な団体をどのように選び出すか、にある。もちろん総括的なリストがあらかじめ用意されているわけではない（そもそも、市民活動団体に一覧的リストが予め存在している状況は望ましいものではない）。ではどうしたらよいのか。試行錯誤に充ちたこの過程で、私は、新しいメディア状況の下において市民社会がどのように情報的に再構成されつつあるのか、を知るようになっていった。

実際に、私を含む研究グループが選択した方法とは、以下に述べる3種類の公開情報ソースを併用することであった。

第一に、既存の公開されている市民活動団体リストを利用する。従来から NGO と呼ばれる団体が中心的に活動してきた国際協力、環境、女性、医療・福祉などの領域では、団体自身の活動の便宜のため、また団体が活動対象としている個人・グループへのサービス提供の一環として、公開のディレクトリー

（名簿）が作成されることが多かった。これら市販の団体名簿から、上記の基準に該当する団体を抜き出した<sup>3</sup>。

第二に、NPO 法制定以降の状況を踏まえれば、NPO 法人をはずすわけにはいかない。ただし、すべての NPO 法人を一律に含めると、何らかの社会的イシューの「解決」をめざして公共空間に自らの存在を呈示する、という先述の基準からはずれる団体が含まれてしまう。このため、検討の末、4 都県庁の開設するホームページで NPO 法人一覧（都県および内閣府所轄）を閲覧し、各法人の「定款に記載された目的」欄に、次のキーワード、すなわち、「権利」「市民活動」「市民参加」「市民社会」「情報発信」「人権」「政策」「提言」「都市」のうちのいずれかを含む NPO 法人を抽出することにした。

しかしこれらだけでは、アドボケイトな活動を展開する市民活動団体の広がりを十分に確保することができない。なぜなら、政治的な争点を掲げた団体、イシューを限定せずに幅広い活動を展開してきている団体、ローカルな領域で異議申し立てや政策提言的な活動を展開している多くの任意団体は、上記リストの対象とはならないからである。

ではどうしたら、そうした団体の広がりをカバーすることができるのか。ここで採用されたのが、「自らの存在をメディア空間のなかに呈示する」という定義に改めて立ち戻ることであった。調査準備を開始した当初、まず、インターネットを活用した団体リストアップ作業を試みた（2005年8月）。しかしこの試みは単独では有効ではなかった。たとえば、「東京 市民 団体」等の組み合わせで検索をするとヒット数は膨大（10万件単位）になる。しかし特定団体が頻出し、また断片的な情報ばかりが検索されて、実効性に欠けるこ

とがわかった。壁にぶつかるなかで、結局最後にたどり着いたのが、市民社会に基盤を置き、何らかの社会問題や政治的課題と関わる団体が発行するさまざまな形のミニコミなど自主刊行物に着目することであった。

運動団体が発行する機関紙・誌の歴史は日本でもかなり古い。ただしそれらの多くは、労働組合や政党・政治団体といった組織によって発行されてきた。しかし1960年代以降、そうした組織的背景をもたずに、さまざまな情報発信を行う新しいグループや団体が、反戦・平和、公害・環境、民族や女性、障害といったテーマを軸に噴出する。市民社会を舞台に活動を展開するこうした団体の主張は、新聞やテレビ、大手出版といったマスコミでは取り上げられることが少ない。そのため、自らの意見を伝えるための手段として、また新しい活動のスタイル自体を呈示するための器として、こうしたグループはしばしば自主出版物を発行するようになっていく。それらはマスコミと対比する意味をこめて、「ミニコミ」と呼ばれた。私たちの調査もまた、市民活動団体が発行し公開しているミニコミによって構成されるメディア空間に着目することにした。

すなわち第三に、調査準備時（2005～06年）においてミニコミ資料を可能な限り体系的に収集・閲覧し、そこで明らかになったメディア空間上に登場する市民活動団体を調査対象として加えることをめざした。調査では、最終的に、次の2つの機関で得られる資料を活用することになった。1つは、埼玉大学に設置されていた共生社会研究センター、もう1つは東京都新宿区に店舗を構える書店「模索舎」である。

埼玉大学共生社会研究センターは、調査当時、膨大な数のミニコミを収集・収蔵する代

表的な機関の1つであった。そこに所蔵される資料の多くは、もともと、さまざまな住民運動団体が刊行していた各種ミニコミを収集してきた民間団体である「住民図書館」（1976年に東京都内で設立）が、長く収集・保管してきたものであった。<sup>4</sup>2001年、住民図書館が閉館するのを機に、そこから約5,000タイトル、10万点の所蔵資料を引き継いだのが埼玉大学共生社会研究センターで、移管後も多数のミニコミを継続的に受け入れていた。調査グループは、センターの協力を得て、収蔵されたミニコミ全体を閲覧しながら、該当するミニコミを選び出していった。

模索舎もまた、同じく1970年代にルーツをもつ。70年に営業を開始して以来、一般書店では流通しない各種団体の自主出版物を受け入れ、一般に向けてその流通・販売を担う役割を果たしてきた。今日に至るまで社会運動・市民運動関係のミニコミを販売し続ける代表的書店として、40年以上の歴史をもつ。<sup>5</sup>模索舎では、先述の基準に該当するミニコミを購入した。

次に、以上2つを通して存在が確認されたミニコミについて、①2000年以降に発行された号が存在すること、②発行地が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県のいずれかであることを前提に、まず対象を絞った。ついで、先に見た広義の市民活動団体の定義を踏まえながら、該当するミニコミの選択作業を行い、計772種（模索舎分から107種、埼玉大分から665種）のミニコミを対象として選び出した。その後の手続きについて概略だけを記すと、これら772点の各ミニコミ最新号をもとに、まず「ミニコミを発行した団体」をリスト化した。次に、772点の各ミニコミ最新号の本文全体を、「市民活動団体に関する集合的な情報ソース」と見なしたうえで、「そこに登

表1 情報ソース別の送付数と回収数

情報ソース	送付数	回収数	回収率(%)
ミニコミ（機関誌）のみ	891 (43)	241	27.0
団体名鑑（ディレクトリー）のみ	942 (41)	323	34.3
NPO 法人リストのみ	1,432 (99)	283	19.8
ミニコミ+団体名鑑	168 (0)	50	29.8
団体名鑑+NPO 法人リスト	45 (1)	19	42.2
ミニコミ+NPO 法人リスト	56 (1)	11	19.6
ミニコミ+団体名鑑+NPO 法人リスト	32 (0)	4	12.5
合計	3,566(185)	931	26.1

注) 送付数のカッコ内は不達分。

場する市民活動団体」についても名称等をリスト化した。これら2種類の団体リストを合体させた結果、2000年以降に4都県で活動した跡がミニコミ上に残る約1,500の団体名がリストアップされた。このリストの団体について、インターネットの検索エンジン等を活用して公開情報を検索し、連絡先住所（調査票郵送先）等の情報を加えた。こうして最終的に、ミニコミから抽出されたリストには891の団体が残った。

以上3種の情報ソースから得られた団体について、重複を整理したうえで、2006年9月、計3,566団体に調査票を郵送した。回収された有効票は931、回収率は26.1%であった。参考までに、情報ソース別の回収率を表1に掲げた。情報ソース別では、団体名鑑（ディレクトリー）から抽出した団体の回収率が高く、NPO法人のリストから選んだ団体の割合が低い結果となった。ミニコミから抽出された団体は、その中間であった。

ミニコミ・アーカイブズ等を活用した団体選択は、いわばやむなく選択をした方法であった。こうした方法には当然メリット・デメリットの双方がある。第一に、この調査では、自らの存在をメディア空間のなかに呈示するという行為に着目して選択を行ったが、こうした情報ソースに現れにくい団体は対象から漏れてしまう。その一方で、第二に、ミニコ

ミを用いたことにより、任意団体として自由な立場で活動する多くの社会運動団体等を選び出すことが可能となった。この結果、第三に、もともと統一的なリストなど存在しない幅広いセクターにまたがる諸団体を一定の基準でリストアップする作業を、ある水準で達成できたと考えられる。しかし第四に、こうして得られた団体群がはたしてどのような母集団と対応しているのか、この点は検討の必要がある。また、作為的に抽出された団体であるだけに、集計結果から単純に大小や分布についての結論を導き出すことはできない。

とはいえ、行政や関連団体が作成する団体リストだけに頼らず独自の視点で、しかもあくまでも公開された圏域の情報だけに頼りながら、市民活動団体のより豊かな世界とその組織的基盤を呈示していくことには、それ自体、積極的な意味があると考えた。

#### 4 市民活動資料の残り方・残し方

こうした一連の作業を行うなかで、私は改めて、市民活動に関する資料が直面する現代的な課題について知るようになっていった。

第一に、現在という時点が、1960年代から70年代にかけて大きな展開を見せた多様な社会運動・市民活動の記録にとって、それらが残されるかどうかの瀬戸際のタイミング

に当たることを知った。当時の運動の担い手であった方の手元にはまだ資料が多数残されている。しかし高齢を迎えられ、これらの資料は存続の危機に直面しつつある。大切なことは、これら当時の資料が単に「歴史的」資料としてあるだけではないことである。私たちの調査で明らかになったこととして、現在の市民社会の団体的布置においても、なお、60年代、70年代に起源をもつ組織は無視できない位置を占めている。日本の市民社会が現在のような形をとるに至ったいわば「経路」を知るうえで、当時の資料は重要な意味をもつ。

第二に、資料保存の危機は、別の今日状況によって、その深刻さを増している。万全ではないものの、市民活動資料を収集・保存・公開する施設はこれまでも存在していた。なかで主要なものは、社会教育や労働、女性などに関わるセンター、あるいは公共図書館に併設された資料コーナーなど、地方自治体によって運営される施設であった。ところが、自治体の財政難、公共サービスの民営化、さらには関連する活動自体への政治的圧力などにより、施設の廃止や活動縮小を迫られるケースが増えている。また公共施設への指定管理者制度の導入などにともない、長期的な視点で進められる資料収集・保存などの業務打ち切りや、関連する専門職の削減なども起きている。このため、せっかく保存されてきた市民活動資料が新たに散逸してしまう危険性が増している。

第三に、他方で、市民活動資料の収集・保存・公開をめざすアーカイブズ創設に向けた、さまざまな新しい試みが台頭しつつあることも指摘できる。たとえば、図書館、博物館、文書館、自治体史編纂室などのほか、テーマごとの資料館が地方自治体や国によって開設

されるケースがある（たとえば、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター資料室、新潟県立環境と人間のふれあい館、国立ハンセン病資料館など）。また民間でも、公害・環境問題、戦災・平和問題、災害、女性問題、文化運動など多様なテーマの資料館が、各地で開設されるようになってきている。それらの全体像については、市民・住民運動資料研究会編（2006）などに詳しい。ただし、いずれも財政的には厳しい状況にある。

第四に、社会学を含む各種社会調査・研究が産み出し、また収集してきた資料をどのように整理・保存・公開していくか、という課題が重要性を増しつつある。なかでも、調査票や聞き取り記録などの一次資料をどのように保管していくかは、大きな課題となりつつある。こうしたなか、たとえば、公害・環境問題にいち早く取り組み、膨大な収集資料の成果を年表作成（飯島編、1977；飯島編、2006）などにも生かしてこられた飯島伸子氏の収集資料は、「飯島伸子文庫」（富士常葉大学附属図書館）として保管されている。このように大学は、市民活動資料の保管に携わる機関として大きな可能性をもつ。だが、大学も自治体などと同様、大きな転換点を迎えている。私たちが利用した埼玉大学共生社会研究センターも、住民図書館からの資料移管後、約10年で内部組織の改編を迎え、ミニコミ資料等については、新設された立教大学共生社会研究センターに再移管された。

そして第五に、アーカイブズという発想で各種資料を保存・保管する動きが広範な広がりを見せるなか、個別に資料保存を進めてきた歴史学、人類学・民族学、メディア研究、政治史などの領域が、協力をし合う機会が増えている。こうした動向に、社会調査や社会学がどのように関与していくか。たとえば、

歴史学の研究テーマが1960・70年代にまで及ぶなかで、当時実施された社会調査データ自体が「史料」として活用されたり、また、同じ時代の理解をめぐって異なる分野が論争を行ったりする機会が、今後増えると予想される。社会調査という領域を越えて、残された貴重な資料をどのような利用に対して開いていくか。新たな検討が必要な段階に入りつつある。

## 5 残すことの困難、共有することの意義

以上、私の乏しい経験ではあるが、社会調査という観点から、市民活動資料アーカイブズの意義と課題を述べてきた。しかし、こうした資料の意義は、学問研究の閉じた領域にとどまるものではない。最後に、この点にふれて、この小論を終えることにしよう。

第一に、市民活動資料は、次の世代に向けて、市民の経験を語り継ぐ知のストックとしての役割をもつ。それは、市民にとっての「成功」や「勇気」の記録であるばかりではない。同時にそれは、市民が自らの活動を反省的に振り返るための大切な手がかりでもある。

第二に、市民活動資料は、単に市民や市民団体にとってばかりでなく、社会全体にとっても、大切な知のストックである。たとえば、市民や住民の活動にはしばしば「エゴ」や「狭量」といった批判が投げかけられる。だが、激烈な開発の時代を通過してきた私たちは、地域にこだわって展開された無数の反開発運動の効用を知っている。もしそれらが存在しなかったならば、実際にはさらに過剰な開発が行われ、深刻な公害や過剰投資のつけを広範な人びとにもたらしていたに違いない。市民活動資料のなかには、市民という当事者

を離れ、より大きな視点から見た「集合的な理性」の根拠もまた蓄えられている。

そして第三に、忘れてならないのは、社会的存在としての社会調査や社会学が、現在および将来の人びとに対して、自らの研究活動の内容についての説明責任を負っていることである。社会調査や社会学を含む社会科学というものが、各時代の市民社会とどのような関わりをもってきたのか。またそこから何を学んだのか。研究に携わる人間は、同時代および将来の人びとに対してこのことを説明する責任を負う。資料を集めそれを残すことは、こうした批判的検討を後に可能にするための出発点となる。

現在の市民活動についての資料を、未来の市民のための活動資料として、いかに次世代へと残していけるのか。それは今のこの時代を生きる世代の責任でもある。

注

- ・1 ここで示した問題意識、以下で示される調査の手続きは、科研費プロジェクト研究会による共同作業、とりわけ、村瀬博志、相川陽一各氏との共同作業による。詳細は、町村編（2007；2009）を参照。各報告書は一橋大学機関リポジトリで公開されている。
- ・2 たとえば、地方自治体が実施する調査が、政治的テーマを扱う社会運動組織を対象とすることはあまりない。また市民活動推進センターが実施する調査は、社会運動組織を対象に加えることがあるものの、政治活動や政治意識についての質問は控えざるをえないケースが多い。
- ・3 具体的には、4都県に事務所をもつ団体から、ミニコミ発行や政策提言、外部向け啓発活動等の活動を行っている団体を選んだ。使用したのは、『全国患者会障害者団体要覧』（プリメド社、2006年）、『全国組織女性団体名簿2004年版』（市川房枝記念会出版部、2004年）、『わたちの便利帳5』（ジョジョ企画、2004年）、『国際協力・交流全国NGO・NPO名鑑2002年』（日本外交協会、2002年）、『国際協力NGOダイレクターズ2004』（国際協力NGOセンター、2004年）、『平成13年版環境NGO総覧』（日本環境協会、2001年）といういずれも市販の名

簿であった。

- ・4 住民図書館が収集していたミニコミの全体像、刊行団体の総覧については、住民図書館編（1992）がある（4,709誌を収録）。住民図書館自体の歴史については、住民図書館25年史編集委員会編（2001）を参照。
- ・5 模索舎は書店のため過去の資料を保存していない。しかし、政治やサブカルチャーにまたがる取扱い自主出版物の厚みは、日本における運動文化の広がりや変動を知るうえで、他では得がたい総覧的情報を提供している。納品・販売された出版物のリストとして模索舎編（1980-81）がある。
- ・6 類似の市民活動団体を対象とした東京ボランティア・市民活動センター調査（1999年、26.7%）、東京都生活文化局調査（2001年、28.7%）と比べ、回収率はほぼ同水準であった。本調査の場合、情報管理に敏感と考えられる社会運動団体が対象に含まれており、また意見の分かれる政治的・社会的な争点についての設問も含まれていた。このため、本調査自体をどのような形で実施するかは、当初から最大の留意点の1つであった。

#### 文献

- 飯島伸子編，1977，『公害・労災・職業病年表』公害対策技術同友会。
- 飯島伸子編，2007，『新版 公害・労災・職業病年表』すいれん舎。
- 住民図書館編，1992，『ミニコミ総目録』平凡社。
- 住民図書館25年史編集委員会編，2001，『住民図書館25年のあゆみ——ミニコミを収集・公開・保存して』住民図書館。
- 町村敬志，1987，「低成長期における都市社会運動の展開——住民運動と『新しい社会運動』の間」庄司興吉・栗原彬編『社会運動と文化形成』東京大学出版会，157-84。
- ，2009，「調査の方法」町村編（2009）17-24。
- 編，2007，『首都圏の市民活動団体に関する調査——調査結果報告書』（科学研究費基盤研究（B）〔2005～2008年度〕2006年度報告書）。
- 編，2009，『市民エージェントの構想する新しい都市のかたち——グローバル化と新自由主義を越えて』（科学研究費基盤研究（B）〔2005～2008年度〕研究成果報告書）。
- 模索舎編，1980-81，『模索舎に納品された自主出版物総目録 1970.10-1980.7（上）（下）』模索舎。
- 市民・住民運動資料研究会編，2006，『市民活動資料の保存・整理・公開に関する全国調査報告』市民・住民運動資料研究会。





## 地域の映像をアーカイブする

原田 健一（新潟大学人文学部教授）

### 1 はじめに

2011年3月11日の東北関東大震災の後、テレビでは、被災者が流された自宅に帰った時の様子が放映されていたが、そこでは、人びとが自分たちの親や子どもたちなどの家族を写した写真を探している姿がよく見られた。この光景は、映像というメディアの社会的役割や意味を明らかにするだけでなく、日常生活の世界に隠された膨大な量の映像が存在していることを、曝すものとなった。

近代に入り、写真や映画、ビデオなどの映像が誕生して以来、映像は日々の生活のなかのコミュニケーション・ツールの1つとなり、私たちの社会的記憶をも構成するものとなってきている。写され残された膨大な映像は、私たちの生活や文化そのものの痕跡であり、心の底にあるものをも明らかにする、1つの文化遺産となり、自己のあるいは社会のアイデンティティの表徴そのものとなってきている。しかし、それにもかかわらず、映像は目の前に現前しながらも、普段はその価値を見過ごされ、忘却され、人知れず消えていくものとなっている。

新潟大学人文学部の「地域映像アーカイブ」プロジェクトでは、2008年より、新潟という1つの地域を通して、人びとの生活の

なかに入り込んでいる映像を発掘して、整理・保存をし、デジタル化する作業を行ってきた。さらに、また、小中高等学校、あるいは博物館、資料館、美術館、図書館などと連携し、教育的に利用できるようなシステムを構築することを目指し、さまざまな展覧上映イベントを行い、地域に堆積する映像の社会的あり方を探り出し、新たに社会に再配置する映像のアーカイブをしようとしてきた。

### 2 映像は忘却される

現在、映像のアーカイブは、写真、映画、放送の3つに分離し、相互の関係をあまりもたずに展開している。写真は、つくり手の個人性を反映し、東京都写真美術館など美術館、博物館などを中心にプリントを主に集蔵している。映画は、製作会社がつくり手の中心であり、それらの映画を集蔵するアーカイブとして東京国立近代美術館フィルムセンターなどがある。放送は、国家の認可事業であることを反映し、日本放送協会（NHK）を中心に、アーカイブを行っており、規模は国家的である。

映画や放送はマス・コミュニケーションであり、アーカイブもナショナル規模となる。しかし、写真は、そのつくり手の多くが個人

であることを反映し、そのほとんどを個人が所有したままであり、コレクターの領域にゆだねられるか、美術館などに集蔵される特定の写真家以外は破棄されるかである。また、マスとパーソナルのコミュニケーションの中間領域のさまざまな共同性や共同体が関わる映像（写真、映画、ビデオ）は、かつては都道府県や市町村にあった地域の視聴覚ライブラリーがアーカイブとしての役割を担っていた。しかし、現在、デジタル化の進展のなかで、組織は縮小し、解体され、ミッシングリンクとして取り残されている。

地域において、放送局あるいは映画会社が協力する、マス・コミュニケーションとしての公共性を担保しているとされる映像のアーカイブはすでに、いくつか存在する。しかし、日常生活世界のなかに堆積する写真、映画、ビデオなどさまざまな映像を、地域という1つの枠組みのなかで、マスからパーソナルなコミュニケーションのレベルの幅で全てアーカイビングしようと意図されることは少ない。

現在、パーソナルな領域では、多くの人びとがケイタイで映像を撮影し、送信し、わずかな期間だけ機械のなかだけに置き、いつのまにか忘却し、破棄していく。映像はコミュニケーション・ツールの1つとなりながら、コミュニケーションの広がりや環である共同性へと広がり滞留することができず、デジタルの空間のなかで行き場を失いつつある。同じように、過去の映像も、宛先不明の手紙のように、その意味や価値が見失なわれたようにして、アナログ・デジタルが混在するメディアのなかで消えようとしている。

しかし、これは、きわめて現代的な問題であり、出来事である。社会のなかで、映像を差異化し、排除するシステムが、そこで作動しているにもかかわらず、認知されない、調

査されない事件として日々生起していることに、私たちは気づかなければならない。

人びとが「貴重である、大切な映像である」と語る言葉は、反語であり、そこには、排除と選別がある。「たいしたものではない、意味のないものだ、つまらないものだ」と社会の片隅でつぶやかれ、失われていく映像の声を聞き取らなければならない。地域の映像調査は、まず、耳を澄ますことである。さまざまな人びとや関連機関から流れてくる、話を聞き取ることからである。

### 3

#### 「地域映像アーカイブ」によって発見したこと

ここで、私たちの小さな試みである「地域映像アーカイブ」プロジェクトの端緒を書きおきたい。それは、神戸の小さな映画会で、9.5ミリの映画の断片を複製したものが、珍しいものとして上映されたことから始まった。後に、それは平賀洗一の映画『海女 へぐらじま』（1937年）の一部であることが分かったが、その時は題名も不明のものであった。そこから平賀洗一の遺族にたどりつくまで、5年の月日がたっている。9.5ミリの映画は、平賀家が住んでいた新潟県南魚沼市六日町から、京都へと移り住むのにあたって、家を解体した時に出てきたものであった。

映画をデジタル化したのち、平賀家から聞いた話から、六日町に在住する親戚でもある高橋家に大正時代の乾板写真があることがわかった。そしてさらに高橋家から近隣に住む、親戚でもある今成家にも写真があるという話から、幕末の湿板写真を発見することになる。

写真や映画などの映像の研究史からは、まったく予想することすらできない、新潟の山深い地域からそうした映像が発見されたことは、私たちに1つのヒントを与えた。ブルー

マーは、新たな「認識が知覚を感受化し、新しい対象領域を生み出す」(Blumer, 1969: 訳213頁)とし、ダーウィンがウェールズで行った地質調査の時の例をあげている。「氷河の作用の痕跡」という概念、認識さえあれば、誰でも気づくほど明瞭な痕跡が目の前にあったのにもかかわらず、そうした認識がなかったため、ダーウィンも同行した地理学者であるセジウィック卿も、氷河の痕跡にまったく気づかなかった。しかし、何年か後、ダーウィンがこうした概念、認識をもった時、その痕跡にいと簡単に気づくことになったという。

重要なのは、映像に対する新しい概念、認識をもつことなのだ。いったんは、マスとパーソナルというメディアの構図から離れる必要がある。近代以前から築れてきた地域のさまざまな共同性や共同体こそが、近代メディアである写真や映画、ビデオなどを受容する基盤なのだと認識すれば、中央と地方といったマス・メディアの構図とは、まったく違った世界がみえてくる。

六日町で発見された今成家の写真は、写真を取めた額縁裏の記載や、残された資料から、幕末、慶応2(1866)年から、明治5年頃まで、ほぼ10年にわたり撮影された湿板写真であることが判明した。撮影者は、今成家



1. 今成家写真

19代目の今成無事平(1837-81)とその弟の新吾であった。今成家は、現南魚沼市六日町に居住し、江戸時代から年寄役を務める家柄であり、今成無事平は明治に入り戸長となり、村会議員、県会議員も務めている。幕末、無事平は、横浜に遊び、写真術を学び、弟新吾と共に、六日町で写真を撮った。この頃の写真の多くは営業写真館によるものだが、今成家の写真はそれとは違い、自らの意思と考虑で撮影したものである。ところで、その内容は自分たちの家族だけでなく、一緒に地芝居をする仲間たちの写真を多く撮っており、そのことが、彼らの所属する地域文化のコミュニティのあり方を示すものになっている(原田, 2009b)。こうした個人蔵の写真において、写真とはパーソナルなものだという先験的な前提は、どこかで外す必要がある。人びとは、何らかの祭祀や儀礼、イベントなどに関わることで地域社会と結びつき、また映像もその儀礼を記録することで、血縁、地縁などのコミュニティと関わっているからだ。

#### 4 町や村の人びとを、誰が記録しようとしたか

映画においても、同様な例がある。ここでは、2010年6月に、新潟県加茂市にある青海神社から発見された『加茂三社祭典』をみてみよう。映画はフィルム缶に、7つほどの小巻になって入っており、可燃性の35ミリのフィルムであった。フィルム缶の記載から1919(大正8)年5月22日に中林甚七が東京シネマ商会に撮影させ、加茂青海神社に寄進したことが分かった。なお、フィルムの刻印されている記号からも、1919年のものであることが確認されている。なお、残されたフィルムの1巻は5~6コマの断片にされたものとなっている。そのため、静止画像として

取り込み、青海神社のご神幸の行列について、現在の宮司古川洸に内容の確認を行い、順番を確定し、必要な範囲で、画面に文字字幕を入れる編集を行った。

写されている青海神社の春季大祭は、新聞などの文献によると、当初は例年通り5月21日の予定であったが雨天のために翌22日となったことが分かった。その日の様子について、「当日は曇天なりしも晴上かりし為却々の人出にて全町に互り雑踏せるも加茂駅の降客は二十一日は乗客一千八百余名、二十二日は乗客一千四百名、下車一千百余名にて昨年に比し約半数に過ぎざりしと（中略）宮山加茂座等の興物業は一般好景気の為め何れも大入にて露店販売人も相応の収入ありし」（『新潟新聞』1919.5.25）とある。

ところで、中林甚七は、1899（明治32）年の『加茂案内図』の裏面に印刷されている「各商家一覧」から、青海神社参道のそば、仲町の㊤本店又新館活版所店主中林甚七と推定される。新潟新聞に掲載された又新館活版所の広告によれば、1888年に開業し、全国新聞雑誌の販売をし、『新潟新聞』『東北日報』『新潟日々新聞』の販売配布、ならびに諸印刷物などを扱ったことが分かる（『新潟新聞』1889.6.18）。商売は繁盛していたらしく、



2. 『加茂三社祭典』

1891年の秋季祭の芝居と相撲の興行では、「又新館連の総見物は一層両所に花を添へたり」（『新潟新聞』1891.9.4）とあり、また、5周年に館前に緑の門を作り国旗を交叉させ球燈をつけ祝したとある（『新潟新聞』1892.3.31）。又新館活版印刷所が、織物業で繁栄していた加茂の町のさまざまな組織や共同性に食い込み、各種の新聞の販売配布、ならびに種々の印刷物などの注文を取っていたことが分かる。

興味深いのは、日清戦争の開戦の1894年7月25日のすぐ後、10月9日に東京から取り寄せた日清戦争の写真映画（スライド）による幻灯会の興業を虎屋座で行っていることである（『新潟新聞』1894.10.10）。新聞・雑誌を扱うことで、東京との繋がりがあったことは間違いないが、残念なことに、写真映画の入手ルートは分かっていない。この時の幻灯は色付きのものではなかったかと考えられるが、これも不明である。ジャーナリスティックな感覚と、商売っ気のある迅速な行動が目を引く記事である。

ところで、映画を撮影した東京シネマ商会は、日本の映画界の黎明期をかざる代表的な製作会社で、1914年5月に創立され、経営者芹川政一と専属カメラマン鈴木新が、さまざまな実写撮影をし、販売や、巡回上映も行って（田中、1979：33）。又新館活版印刷所がどういう発注をしたのかわからないが、納品のさいに東京シネマ商会が映写機を持ち込んで上映を行ったことは間違いない。ただ、現在、残されているフィルムの1巻は5～6コマの断片にされたものがかなりあることから、上映後は、断片を配布し、一渉りしたところで、寄進したものと考えられる。人びとが営業写真館で写真を撮った後、一般的には、その写真をさまざまな人に配布することを考

えれば、映画の1つの利用の仕方であつたろう。

どちらにしても、中林甚七は、印刷、新聞、映画などのメディアによって加茂という町と新潟、東京などの都市との関係をつくりだす役割を担っていた。また、そうした媒介的役割によって、この映画を撮影することで、地域社会のなかで何らかの利益をもたらすような互酬的な社会的ネットワークを組織することができていた。

ところで、とちぎあきら（東京国立近代美術館フィルムセンター主任研究員）によれば、1920年までに製作されたと考えられる作品で、フィルムセンターに所蔵されている日本映画のフィルムは、劇映画、文化記録映画、アニメーション映画を併せても、現在26作品しかなく極めて少ないという。しかし、今後、こうした地域とメディアを媒介する人びとの周辺から、多くの映像が発掘される可能性は高い。

## 5 地域の映像は、町や村の人びとをどう記録したか

こうした地域においてメディアの受け手であると同時に、送り手になる者は、そのまま、地域の内と外をつなぐ人でもある。それらの役割を担う人びとに求められるものは、政治的なイデオロギーやヘゲモニーといったことより、普段の生活の眼で周りの人びとを映像で記録し、表現することができる能力が重要となる。

新潟県立文書館に栗林家より寄託された栗林羊一の映画は、こうした事例である。寄託された映画は、16ミリフィルムで12本あり、実際に栗林羊一が撮影したものは10本で、その内、家庭を題材にして撮ったものが6本、新潟市を題材にして撮った『大新潟プロフィ

ル』『スポーツSポップウリ』『新潟市商工祭実況』（以上まで1931年）、『守れ満洲』（1932年）の4本がある。

『守れ満洲』は、1931（昭和7）年9月18日に始まった満州事変後、渡満した兵と交替駐屯するため1932年3月24日に新潟市に宿営し、25日新潟港から「あいだ丸」で渡満する第2師団歩兵第16聯隊（新発田）の様子を写したものである。この時、渡満した第2師団は、24日に出港した歩兵第4聯隊（仙台）、歩兵第19聯隊（若松）、25日の歩兵第30聯隊（高田）、騎兵第2聯隊、野砲兵第2聯隊、工兵第2大隊（仙台）であった。

新潟港はシベリア出征兵を送るなどの歴史を有するが、港の修築などのために満州事変に出征兵を送るのは初めてであり、第16聯隊（新発田）は新潟市内と中下越地方の出身であるため、新潟市内は熱狂的歓迎状態となった。新聞によれば、24日午後3時20分に新潟駅に着くと、小幡知事、中村市長などが出迎え、輸送指揮官市川大尉の指揮のもと整列し、小幡知事の万歳三唱を行い、ラッパ手が吹奏しながら、駅より万代橋を経て、鏡橋通榎谷小路、古町通りを左折して白山神社に至る道を行進し、白山神社に到着後、解散し、各自宿営した。翌25日午前7時30分には宿舎を出て、8時に出発し8時30分には新潟港湾倉庫会社上手広場に到着する。午前7時頃より埠頭には人びとが詰めかけ、出征兵士を出している新潟中学校生は校歌や応援歌を高唱し、名古屋紡績の工女約300名も負けまいと応援した。11時50分には乗船が終わり、諸兵は甲板に現れ歓声に応え、12時15分には船は出航した（『新潟新聞』1932.3.24-25）。この行進は、明らかに出兵を盛り上げるための陸軍のデモンストレーションであった。映画は、この出兵行進の熱狂の一部始終を克明



3.『守れ満洲』

に記録し、12分29秒に編集している。

この映像を製作した栗林羊一は1905年生まれ、栗林家は新潟市内の古町4番町、日活の映画館前に住まいがあり、祖父重三郎は米穀商を、父文蔵は新潟商船倉庫を営む家であった。羊一は、1924年に慶応大学に進んだ後、新潟貯蓄銀行などに勤めた。しかし、一方で、写真、映画をよくし、また、ハーモニカ、シロホンを演奏し、NHK新潟のラジオ放送などにも出演していた。体が病弱なこともあり、二児を残し、1937年に夭折した<sup>2</sup>。

『守れ満洲』は、明らかに作品として編集されており、カメラも複数用いられている。栗林と陸軍関係者との間で、どういったやりとりがなされたのかは分からないが、兵の行進を正面から撮ったり、出征兵士と話したりといったカットや、あいだ丸に乗り込んで撮影したカットがあり、個人のプライベートな

ものというより、事前に了解を得て撮影していたことは明らかである。そうした了解を取りうる立場として、栗林が新潟市の商工会に關係していたことが考えられる。

この映像からは、新潟に住む一市民の立場、視線から、栗林羊一がどう世界を主観的に感じ、理解していたか、さらには、この時期の新潟市内の栗林が所属する地域のコミュニティの人びとに共有されていた考えや感情、感覚を看取することができる。

江口圭一は名古屋の事例をもとに、軍による新聞社・地方行政機関・半官製団体による戦争協力への動員は、開戦後、1931年11月をピークとし、一時沈静化の方向に向かったが、1932年2月22日の肉弾三勇士の壮烈な死というキャンペーンなどにより、血書や血染めの日章旗などによる激励などがあり、3月が最後のピークを形成し、その後は、稀薄化したとしている(江口、1998:209-71)。『守れ満洲』が撮影可能となった社会的文脈、あるいは、そこに記録された人びとの姿は、遺骨の帰還を一方でにらみ、もう一方で、「国難打開」の期待を担う皇軍への熱烈な賛仰と同情を表す、特定の時期の歴史的な表現だったといえる。

残念なことに、この映画がどこで上映されたかは不明である。新潟市内で、一部の人びとの間で見られたと考えられるが、それだけでなく、同種の内容の映画が、戦地で上映されていることを考えると、満洲で第16聯隊に見せていた可能性もある。

## 6 おわりに

映像を地域という1つの枠組で捉えようとする試みは、マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの間の中間的

なコミュニケーションのあり方を浮上させる。もっと言えば、こうした中間的なコミュニケーションの様態である地域のコミュニティが、メディアの社会的普及を支えていた。発掘された映像からは、地域における生活を支える地縁、血縁的なコミュニティのあり方が見える。それこそが、映像を日常生活において、写し・写される関係そのものの基盤であり、映像を滞留させ、保存させる構造であった。こうした構造は、1960年代まで有効に機能していたと考えられる。

しかし、現在の地方の放送や新聞は、地域のコミュニティにとっては大きくなりすぎ、また、系列化のなかで中央メディアの小型にすぎなくなってしまっている。地域コミュニティとメディアとの距離は拡大し、地域文化と映像メディアとの関係は稀薄化している。それゆえ、地域のさまざまなコミュニティ、諸機関と、新たな関係をつくり直していく作業は必要なものとなる。

その意味でも、地域で映像をアーカイビングをするには、何により映像のある現場へ行く必要がある。映像は、黙って発見されることもなければ、顕れることもない。人びとの記憶が現在の観点から日々構成されていくものだとするなら、その過程でさまざまな記憶が何らかの形で忘却されていくが、映像は外部の記憶装置として、モノとして残り続けることはできる。しかし、それもまた破棄されてしまえば消えていくことになる。忘却される記憶と映像を再配置する作業は、日常生活、あるいは、社会の知のあり方を問うものであり、現在を再構成するものへの反措定ともなる。

分かっていることは、私たちが地域でアーカイビングしようとしている、忘れられ、捨てられようとしている映像は、いつでも意想

外で突拍子もなく、どう理解していいかわからないものが多いことである。しかし、研究者は我慢しなければならない。映像の内容を分析するには、時に、映像が写された時の、撮るものと写されるものとの関係性の理解を必要とするものがあるからだ。あるいは、時には、集積された他の映像との関係のなかで、初めてその社会的意味が明らかになるものもあるからだ。急いでは、ならない。映像の内容を見極めるには、時間が必要なのである。

「地域映像アーカイブ」にとって、どこに、困難さがあり、問題の所在があるのか。手探りではあるが、少しずつ、確実に進めることである。どちらにしても、デジタル映像アーカイブの実践的研究は、まだ始まったばかりなのだ。

#### 注

- ・1 中澤資裕（加茂市教育委員会）より資料の提供を受けた。
- ・2 栗林羊一遺族、栗林昭からの聞き取りによる。

#### 文献

- Blumer, Herbert, 1969, *Symbolic Interactionism: Perspective and Method*, Prentice-Hall. (後藤将之訳, 1991, 『シンボリック相互作用論——パースペクティブと方法』勁草書房。)
- 江口圭一, 1998, 『日本帝国主義史研究』青木書店。
- 原田健一, 2009a, 「六日町の映像文化からみえてくるもの——日本海文化と地域映像アーカイブが切り結ぶ場所」『にいがた地域映像アーカイブ（新潟大学人文学部）』1: 8-15。
- , 2009b, 「地域のなかの映像メディア——新潟・六日町の映像文化から」『図書』724: 18-21。
- , 2010, 「『地域映像アーカイブ』はいかにして可能か——その実際と理論」『人文科学研究（新潟大学人文学部）』127: 91-112。
- , 2011, 「日常生活における映像と記憶の再構成——『地域映像アーカイブ』の理論」『人文科学研究（新潟大学人文学部）』129: 65-90。
- 田中純一郎, 1979, 『日本教育映画発達史』蝸牛社。



## ビジュアルデータ・アーカイブズを用いた 二次分析の可能性

——テレビ番組・CMアーカイブを中心に——

石田 佐恵子 (大阪市立大学大学院文学研究科教授)

### 1 ビジュアルデータの二次分析とは

本論では、ビジュアルデータのなかでも、特にテレビ番組やテレビCMのアーカイブを用いた二次分析の可能性について考察する。しかしその前に、ビジュアルデータのアーカイブ研究を「二次分析」と呼びうるのか、という問いを考えておく必要がある。

間淵領吾らは、二次分析について、次のように定義している。「研究者本人が直接収集したデータを一次データと言うのに対し、本人以外が収集したデータを二次データと言う。二次データを利用して分析をおこなったものが、二次分析である」(間淵・佐藤, 2002)。この定義に倣い、研究者本人が直接「撮影・録画・収集・保存」したビジュアルデータを一次データと呼び、本人以外が「撮影・録画・収集・保存」したビジュアルデータを二次データと呼ぶならば、アーカイブを利用してビジュアル分析を行うことは、二次分析そのものであると言える。

だが、社会調査によるデータ収集と、テレビ番組やテレビCMの撮影・録画は同等とは言えない。一次データの収集に関して、その主体・方法・目的において大きな差異があるため、いくつかに分類して考えてみよう。

今日、ビジュアルデータと呼ばれるものは、

①映像人類学者や映像社会学者が、調査の一環として記録撮影し、収集したもの、②個人が生活上のさまざまな関心から撮影し、保存してきたもの、③職業的メディア制作者が、商品としての映画・テレビ番組・CMを制作するために撮影保存した映像、または、制作物そのもの、④個人がテレビ放送時に録画保存した番組映像や加工保存した映像類、等に分類することができる(表1)。

量的／質的にかかわらず、社会調査におけるデータとは、専門的知識を有する研究者や調査組織によって収集され、アウトプットは一般的に、論文・調査報告書など学術的形式で発表される。研究者によって撮影記録され、学術的アウトプットを行うという意味で、ビジュアルデータにも調査データとしての条件を十分に満たすものがある(表1の①)。したがって、それらのデータを用いた二次分析の可能性については異論の余地はないであろう。

しかし、社会一般に流通するビジュアルデータの大半は、調査データの形式ではない。ビジュアルイメージの圧倒的多数は、テレビ番組やCM映像、映画作品等に由来しているが、その制作に関わっているのは、メディア制作者、職業人であり、スポンサーやテレビ局、映画会社などの諸組織・団体も関わっている。したがって、その制作の意図や技法は、営利目的の表現活動であり、一般的な社

表1 一次データと収集の主体、目的

	収集の主体	データ収集方法	データ加工	収集の目的	アウトプット	
一般的な社会調査	社会学者・調査会社・政府など	調査票の配布と回収 インタビュー等	コーディング・統計処理等	専門的知識による分析	論文・調査報告書の発表	
ビジュアルデータ	①ビジュアルデータを扱う社会調査	映像人類学者／社会学者	調査対象の写真・映像撮影	フッテージまたは作品化	専門的知識による分析	論文／映像論文
	②個人による映像撮影	一般の人々	人物や風景／日常生活の撮影	特定の関心に基づく編集・保存	一般的関心による記録と視聴	資料 パーソナル・ドキュメント
	③映画／テレビ番組／CM制作	メディア制作者	映画／番組／CM制作のための素材撮影	意図を持った編集・加工	専門的知識による制作	情報発信 番組／CM
	④個人映像コレクション	研究者 一般の人々	放送時の録画行為など	特定の関心に基づく編集・保存	一般的関心による視聴	資料 パーソナル・ドキュメント

会調査の研究目的とは大きく異なる（表1の③）。

また、視点を個人に移すと、20世紀初頭からのおよそ100年間に、パーソナルユースの写真機、撮影機器類、録画機器類の普及が進み、諸個人が多様な関心から撮影記録した写真／映像類が、社会の中に膨大に蓄積されてきている（表1の②）。また、特に1980年代以降、テレビ番組やCM、映画作品を個人が録画収集するという行為が広く一般化し、多数のビジュアルデータが収集され保存されている（表1の④）。その収集の意図は私的利用の範囲にとどまり、社会調査の研究目的とは異なっている。

そのため、それらのビジュアルデータをどのような意味において「データ」と扱おうのか、については留保が必要である。

広い意味での質的研究には、そうしたビジュアルデータを「ドキュメント調査」の対象として扱うという考え方がある。「ドキュメント調査」において対象となる資料は、「一般社会に流通するドキュメント」と「パーソナル・ドキュメント」に大別される。前者には、テレビ番組や新聞記事、雑誌記事などの

マス・メディア資料、論説、演劇、映画、書籍、写真、絵はがきなどが含まれ、後者には、伝記、自伝、日記、手紙、メール、家族写真などが含まれる（May, 2001）。

その立場に立てば、研究者個人が、研究の意図と目的を持って長期間にわたって撮影保存した写真や録画収集した映像類は、研究資料として扱おう（石田, 2009c）。それを一次データと見なすかどうかは、研究主題を社会現象や社会変動とするか、それともメディア現象に焦点をあわせるかによって異なるだろう。

いずれにしても、二次分析が成立するためには、他の研究者によって検証可能な形式で、元データ・元資料にアクセスできるアーカイブの存在が不可欠である。特に2000年以降、二次分析に活用可能なさまざまなビジュアルデータ・アーカイブズが、国内外で急速に進められてきている（表2）。

以下では、それらのビジュアルデータ・アーカイブズの展開と研究事例を紹介し、最後に今後の課題についてまとめる。

表2 データへのアクセスと二次分析

		一次データの収集 ／保存形態	データへのアクセス	二次分析の主体 ／アウトプット	
一般的な社会調査		社会学者・調査 会社・政府機関 など	論文・調査報告 書の発表	社会調査／データ・アー カイブ	社会学者 論文・調査報告 書の発表
ビ ジ ュ ア ル デ ー タ	①ビジュアルデ ータを扱う社会 調査	映像人類学者／ 社会学者	論文／映像論文	民族誌映像アーカイブ／ フッテージ・アーカイブ	人類学者 社会学者 論文・調査報告 書の発表
	②個人による映 像撮影	一般の人々	資料 パーソナル・ド キュメント	個人映像アーカイブ 地域映像アーカイブ	社会学者 歴史学者 論文・調査報告 書の発表
	③映画／テレビ 番組／CM 制 作	メディア制作者	情報発信 番組／CM	フィルム・ライブラリー 番組アーカイブ CM データベース	メディア研究者 社会学者 論文・調査報告 書の発表
	④個人映像コレ クション	研究者 一般の人々	資料 パーソナル・ド キュメント	一般公開なし or ネット上にある映像	メディア研究者 社会学者 論文・調査報告 書の発表

## 2

### さまざまなビジュアルデータ・アー カイブズの展開

#### 1. ビジュアルデータを扱う社会調査

映像人類学では、20世紀を通じて、写真や動画フィルムなど、さまざまな映像資料を収集してきた。特に、1980年代以降は、盛んに映像資料の収集と作品化がなされるようになり、21世紀のデジタル化時代を迎え、ストック・フッテージ（撮影済みで編集されていない「素材」としての映像）や作品のアーカイブ化も進んでいる。

たとえば、英国王立人類学協会（RAI）では、学会大会と併行して国際民族誌映画祭を開催し、学生作品を含め世界各国の研究者が制作した民族誌研究映像を上映している。同時に、会場内に映像アーカイブを設置、自由に閲覧できるようになっている。

他にも、世界各国に Web 上で閲覧可能なさまざまな映像アーカイブが存在する。たとえば、韓国には、ソウル大学李文雄教授によ

る「Visual Anthropology Archive」(2009年。論文末の「参照 URL」を参照のこと)があり、日本では、国立民族学博物館「大森康宏の映像の世界」(2000年。同前)などが著名である。

#### 2. 個人撮影／地域映像アーカイブズ

個人が撮影した写真類・映像類の学術的アーカイブも近年公開が進んでいる。私自身が運営している「エスノグラフィック映像コレクション」(石田, 2006)は、日本・インドネシア・韓国などの諸個人(多くは独立映像制作者)が制作した映像作品を集め Web 上で公開しているが、このサイトも当カテゴリーに収まる。また、本特集の執私の1人、原田健一らが行っている「新潟大学・地域映像アーカイブ」もこの分野の先駆的活動と言える(原田, 2010)。

学術的な映像アーカイブ(1・2)と3のタイプの中間としては、「山形国際ドキュメンタリー映画祭」に併設する「山形ドキュメンタリー・フィルム・ライブラリー」が挙げられる。この施設には、多数の応募作品、国内

外のさまざまな撮影主体が制作したドキュメンタリー映像、約1万件がアーカイブされ、施設内で視聴が可能である。

### 3. フィルムライブラリー、テレビ番組／CMアーカイブ

本格的デジタル化の時代となり、諸国において、テレビ番組や映像資料を公的に保存・管理し公開することの重要性が認識され、アーカイブ施設の整備が飛躍的に進められている。アメリカでは、国立公文書館や議会図書館、フランスでは国立視聴覚研究所 (INA)、イギリスでは国立映画研究所 (BFI) が、映画やテレビ番組・CMの収集と公開を体系的に行っている。INA や BFI には、Web 上で視聴できるコンテンツも多数あり、研究利用が活発である。

日本では、「東京国立近代美術館フィルムセンター」<sup>3</sup> が1970年に開設され、日本映画を中心に映画フィルム約4万本を所蔵している。しかし、研究利用の面から考えると、映像資料の視聴は現地で行われる企画展・定期上映が中心であり、Web上の公開はなくアクセスは限られている。

放送コンテンツ、ラジオ番組やテレビ番組・CMについては、主要な公的施設として以下の2つがある。

まず、2000年から運用開始された、放送法に基づく国内唯一の放送番組専門アーカイブ施設、財団法人放送番組センター「放送ライブラリー」<sup>4</sup>がある。ここには、NHK・民放局で放送された約2万本のテレビ・ラジオ番組、CM、1950～60年代のニュース映画が保存されている。保存番組は、毎年一定数が追加されているが、番組保存委員会によって選定された1,500本程度の「優良番組」が中心であり、網羅的保存は行っていない。一般

視聴は無料であるが、館内のみ限定。2010年からは、番組制作者の教育・研修のために、遠隔地で視聴できる伝送サービスも始まった。研究利用・教育利用に関しては、申し込み制の研究者室で視聴できる他、大学教育における番組利用をテーマに、早稲田大学との共同研究が展開されている（放送番組センター、2011）。

他方、日本放送協会 (NHK) には、2003年に設立された「NHK アーカイブス」<sup>5</sup>がある。ここには、過去にNHKで制作放送された約70万本の番組が保存され、その数は毎年増え続けている。そのうち許諾を得て公開可能な番組、約7,700本が併設された施設「番組公開ライブラリー」内で無料視聴できる。番組公開ライブラリーは、各地のNHK放送支局にも設置されており、地方局にはそれぞれ独自制作の番組も一部含まれている。07年からは、NHKアーカイブスに保存されている37万本の番組をWeb上で検索できる「NHK クロニクル」が開始、番組名・出演者などのデータを確認できる（番組は視聴できない）。また、08年からは、課金制だがWeb上で番組視聴ができる「NHK オンデマンド」<sup>6</sup>が始まり、4,000本ほどの番組を視聴できる。

このように、放送コンテンツ、ラジオ・テレビ番組に関しては、網羅的保存ではないものの、ある程度長期間にわたるデータが収集保存され一般に公開されている。したがって、これらの施設の映像資料を利用した二次分析が可能と言えるだろう。

次に、テレビ文化の重要な一角を占めるCMアーカイブについても確認しよう。

2002年に、広告に関する研究の振興のために、公益財団法人・吉田秀雄記念事業財団によって「アド・ミュージアム東京」<sup>7</sup>が開館

した。館内には、広告作品を公開展示する展示スペースと、関連専門図書を読覧できる広告図書館が設置されており、江戸時代から現代に至るまで、さまざまなビジュアルデータを読覧することができる。テレビCMに関しては、「公共広告機構」のまとまった展示がある他、各年代の代表的CMを視聴することができる。

2003年には、国際日本文化研究センター内に「テレビコマーシャル・データベース」が構築され、1961～97年のACC（全日本放送連盟）賞受賞作品CM、4411件が読覧可能となった。CM検索や視聴は施設内に限られ、事前登録が必要である。

京都精華大学では、2001年より、1954～68年の放送初期CMをデジタル化するプロジェクトが始まり、2007年に約9,000件のCMデータベースが仮完成した。2010年からは、研究者がパスワードを申請し承認されれば、Web上のデータベースにアクセスすることが可能となっている。

以上のように、テレビCMに関しても、網羅的保存や全数データベースではないが、比較的長期間のデータがまとまって収集・公開されており、二次分析利用のための条件が整いつつあると言える。

#### 4. 個人映像コレクション

研究上の関心・教育利用の意図から、多くの社会学者が、上記の1～3のタイプのビジュアルデータを収集保存していると推察される。著作物である映像については、私的利用・条件付き教育利用に制限されていることもあり、メディア史やメディア・コンテンツを分析する研究論文の多くは、研究者個人が収集した資料や市販のビデオ類を用いたものである。たとえば、『テレビニュースの社会

学』（伊藤編、2006）では、多くの映像資料が分析されているが、それらの資料の大半は、研究者個人が収集したものであり、日付や放送局、放送日などが記されているものの、一般的には、読者が資料そのものを検証しながら当該論文を読むことはできない。

以上のような、ビジュアルデータ・アーカイブズをめぐる状況は、2000年以降の10年間で大きく展開し刻々と変化してきた。1～3について、主に収集保存の主体によって分類してきたが、それぞれのデータベースへのアクセスがWeb上に展開し、整理統合されるにつれて、ビジュアルデータそのものの定義や評価が変わっていくことも予想される。

劇的な展開を見せているのは、2005年に始まった「YouTube」をはじめとするインターネット動画共有サイトの圧倒的な情報量と拡大であろう。たとえば、1のタイプの資料、民族誌映像の古典『極北のナヌーク』<sup>8</sup>といった有名作品や貴重映像もYouTubeで読覧可能である。その一方、学会映像祭の選にもれた無名の学生作品も、本人がアップロードするだけで視聴可能となる。BFIやBBC、INAなど、各国の公的映像アーカイブが積極的に動画共有サイトと提携して映像発信を行っている。

今日では、YouTubeのような技術を用いて、研究利用に特化した映像アーカイブを構築することはそれほど難しいことではなくなった。問題は、どのような主体が、膨大な映像資料のキュレーターとなり、それを学術的・社会的に評価していくのか、という点である（Gehl, 2009）。このように、研究目的で整理分類された映像コレクションを、研究者個人が自ら公開し、二次分析に利用可能な形式を整えていくための技術的要件は整いつつあるが、法的・理念的な条件整備が遅れてい

表3 コンテンツの種類と保存方法

種別	コンテンツの放送時期	保存の確認方法	研究時の閲覧方法	NHK アーカイブスでの呼称
テレビ・ラジオ番組	1994年以前の番組	定時ニュース番組は保存されていない。	①公開されているものは番組公開ライブラリーで閲覧 ②参照動画になっているものはNHKアーカイブスデータベースで閲覧 ③上記以外はDVD等、コピーを閲覧	番組映像 ラジオ番組
	1995年以降の番組	総合テレビはすべて保存されている。それ以外は、ホームページにあるNHKクロニクルで確認する。		番組映像 ラジオ番組 24時間同録
ニュース映像	2001年以前のニュース映像	アーカイブス端末で確認	DVD等、コピーを閲覧	編集済みニュース素材
	2002年以降のニュース映像	ほぼ保存	NHKアーカイブスデータベースで閲覧(参照動画)	
ニュース原稿	1985年以降のニュース原稿	ほぼ保存	NHKアーカイブスデータベースで閲覧	人権保護済みニュース原稿
テレビ番組放送記録	1953年テレビ放送開始以降のテレビ番組放送記録	すべて保存	放送番組表データベースで閲覧	放送番組表データベース
番組台本	テレビ、ラジオ番組の台本	別途確認	原本のコピーでの閲覧	番組台本

(出所) NHKアーカイブス トライアル研究提案募集HP(論文末「参照URL」)。

るのが現状であろう。

### 3 テレビ番組／テレビCMアーカイブを用いた研究の事例

2節では、さまざまなビジュアルデータ・アーカイブズを整理してきたが、以降では、2節3のカテゴリー、テレビ番組／CMアーカイブを利用した二次分析の研究事例を中心に紹介する。

まず、NHKアーカイブスを利用した研究事例。2010年度より、NHKアーカイブスでは「トライアル研究」の名称で、一般には公開されていない番組アーカイブを用いた研究企画公募を開始した。私は、この実行委員の1人として、企画全般に関わってきた。2011年までの2年間に、第Ⅰ～Ⅲ期(川口市)、関西トライアル(大阪市)の計4期の募集に対して、28件の研究企画が採択されている。

この研究において利用可能な放送資料は、番組数約70万、ニュース項目490万という膨大なものであり、民間放送局のコンテンツこそ含まないものの、BFIやINAなどに比べても「世界屈指の放送資源」と呼ぶうる規模のものである(表3)。

研究企画の応募資格は、研究者番号をもつ研究者・および大学院生であり、社会学者に限定されることなく、広く学際領域から研究者が参画可能である。これまでに採択された研究キーワードは、戦争の記憶・ヒロシマ／被爆の表象・東京オリンピック・被災地の景観史といった歴史的・集合的記憶の研究、在日外国人・アイヌの表象・韓国民主体運動・日韓ドキュメンタリー比較など、国際社会学や比較社会学に関するもの、番組テロップの意味・ニュース内の言語・クイズ番組など、放送や番組の表現形式に関する主題、ダム開

題・水俣問題・尾瀬の環境保護、認知症・生殖技術といった環境社会学や医療社会学に関連する主題など。このように、多様な主題から番組アーカイブの研究利用が展開されている。各研究課題についての詳細は、「トライアル研究企画募集・審査結果」のHPを参照してほしい（論文末「参照URL」。2009年）。

こうした番組アーカイブを利用した研究は、まさしくビジュアルデータの二次分析と呼びうるものであろう。以前は、NHK等に所属する研究者のみがこうしたアーカイブ研究が可能であったが（たとえば、桜井，2005など）、現在、数多くの研究成果が公刊されつつあり（堀江，2011；小林・西田，2012；渡邊，2011；設楽，2009，2011など）、今後も順次発表されていく予定となっている。

次に、「放送ライブラリー」を利用した研究事例を紹介する。

早稲田大学ジャーナリズム教育研究所では、放送ライブラリーに保存された番組の大学教育における活用可能性といった課題から、2010年度から「放送番組の森研究会」を発足し、共同研究を行っている。

この共同研究は、さまざまな社会的主題が番組の中でどのように取り扱われ表象されてきたか、という観点から教材開発を試み、過去の出来事について、現在の社会的記憶はどこからやってくるのか考えさせるための研究素材として、映像資料を扱っている。2011年3月5日に、公開研究会が開催され、共同研究者らが発表を行っている（放送番組の森研究会，2011）。この研究は、教材開発を中心としているので、二次分析そのものを目的としているわけではないが、東日本大震災以降、タイムリーな研究が報告されているので、一部紹介したい。

武蔵野大学の鳥谷昌幸は、上記の研究会で

も「原子力の樹」というタイトルで報告しているが、3.11後の目線から、この半世紀の原子力・核開発をめぐる番組のさまざまな語りを抽出し、戦後日本社会においてどのような論点が語られ、社会的に共有されてきたのか、そして逆説的にそれがどのように忘却されてきたのか、分析を行っている（鳥谷，2011）。

東日本大震災が社会全般に与えた影響はきわめて大きいのが、アーカイブ研究に関する主題の意味もそれによって影響を受けている。たとえば、国立情報学研究所では、2011年9月に「NII研究用テレビジョン放送アーカイブを用いた東日本大震災の社会的影響の学術的分析」の企画公募を行った（論文末「参照URL」）。この研究では、同研究所が有する東京地区地上波7チャンネル、常時録画のテレビ放送アーカイブ（NII TV-RECS）が用いられ、震災前後の数ヶ月分のニュース番組を分析対象とすることができるという。デジタル録画技術の進展により、個人の研究室でも類似したアーカイブ研究は可能となったが（小淵ほか，2011；石田・岩谷，2012）その公共性の高さから、上記のようなアーカイブは広く社会に公開されるのが望ましい。

テレビCMアーカイブについては、2節で3つ紹介したが、国際日本文化研究センターのデータベースを用いた二次分析研究としては、『文化としてのテレビ・コマーシャル』（山田編，2007）がある。同書によると、多分野・多領域の研究者らが参加した当該研究は、CMデータベースを基礎資料として共有することによって初めて成立したものだという。健康イメージ、ライフスタイル、車、自然環境、動物、などのさまざまな主題から、CMというビジュアルデータの二次分析を行った研究事例と言えるだろう。

表4 初期テレビCMデータベースの概要

CM制作年	TCJ	さがスタジオ	年別合計
1954	5		5
1955	46		46
1956	206	4	210
1957	321	4	325
1958	323	15	338
1959	771	25	796
1960	877	25	902
1961	942	19	961
1962	1088	29	1117
1963	1190	16	1206
1964	1043		1043
1965	967		967
1966	820		820
1967	10		10
1968	487		487
不明		10	10
小計	9096	147	9233

注) 1967年のデータについては、現在追加でデジタル化作業が進行中である。

『文化としてのテレビ・コマーシャル』の成果を継承する形で、2007年に京都精華大学「テレビCM研究会」が発足した。これは、同年仮完成した約9,000件の初期CMデータベースを基礎資料とする共同研究で、私もメンバーの1人として参加、同データベースを対象とした二次分析研究に従事した。この研究成果は『テレビ・コマーシャルの考古学』（高野・難波編、2010）として刊行されている。データベースの概要は、表4にあるとおり、これまで保存公開がほとんどなされてこなかった時期の貴重な資料であり、国内では他に類を見ない。

この共同研究は、当該データベースを出発点としており、一次資料の収集主体は制作会社（TCJ、さがスタジオ）であり、データベース作成・保存の主体は京都精華大学のため、形式的には二次データを利用した二次分析と言える。また、それにとどまらず、データベース作成段階から研究利用を目指して研究者が関与することの重要性をも併せて考えてき

た（石田、2008）。

#### 4 テレビ番組／テレビCMアーカイブを用いた研究の課題と二次分析の可能性

以上のように、ビジュアルデータ・アーカイブズは多様な形態で展開されつつあるが、特に放送コンテンツ、テレビ番組やテレビCMの公的アーカイブは、業界内部で既にある程度の収集保存がなされてきたことから、研究・教育利用への道筋が確立されるならば、今後、飛躍的な展開を見せる可能性を秘めている。

間淵らは、計量的研究における二次分析の利点として、次の8項目を挙げている（間淵・佐藤、2002）。すなわち、①データ収集の労力節約、②全国規模のデータを扱える、③時系列分析が可能、④新たな観点から分析可能、⑤研究の検証による精度向上、⑥調査環境の悪化防止、⑦既存データの有効活用、⑧方法論に関する啓蒙・発展に貢献、である。

ビジュアルデータの二次分析研究の利点について考えると、上記の8つの点はほとんど共通と言える。特に、ビジュアルデータは、研究に耐える質量のデータ収集・保存に莫大な労力と費用がかかるため、アーカイブ利用の利点大きい（①）。また、個別特殊なデータに偏ることなく（②）、十分な時系列的データが得られる（③）等、二次分析には多くの利点がある。

ビジュアルデータの二次分析がいつそう発展するためには、研究主体とは別の研究者からも対象データにアクセス可能であることが、何よりも必要である（⑤）。公的映像アーカイブズの法的根拠を確立し、二次分析の学問的意義についても議論が深まる（⑧）ことが、急務の課題と言えるだろう。

武田尚子は、質的調査の二次分析のステッ

ブとして、次の4点を挙げる(武田, 2009)。

i) コア・データの確定, ii) オリジナル調査の文脈理解, iii) リサーチ・デザインの作成, iv) 二次分析の実施。

このステップは、ビジュアルデータ・アーカイブズを用いた二次分析においても、ほぼ同様である。たとえば、テレビCMデータベースを用いた「テレビCM研究会」では、それぞれの研究者が個別の主題を設定し、それに合致するコア・データを確定した(i)。その上で、データベース作成上の制約や、CM制作の台帳、時代背景に遡って映像データの意味について十分に吟味を行った(ii)。分析方法は単一のフォーマット化されたスタイルではなく、それぞれの主題に合致した方法が模索され、選択された。

こうした二次分析において最も重要なことは、研究において新たな観点を加えること(④)と、方法論の精緻化や適切性について十分に吟味を加えること(iii)であろう。その意味で、ビジュアルデータを用いた二次分析は、他の二次分析と共通する課題と可能性とを有しているのである。

[付記] 執筆に際して、NHKアーカイブス トラリアル研究企画についての資料を、実行委員会事務局の阿部康彦さんからご提供いただいた。記してお礼を述べておきたい。

注

- ・1 たとえば、歴史学研究では、テレビ番組や映画ニュースを資料にして研究を行うことは、「二次資料分析である」と批判されることがあるという。しかし、近年、貴重な映像資料が多く発掘・保存されるようになり、その研究価値が認められるにつれて、そうした傾向も変化してきている。詳しくは「テレビ・アーカイブの課題と可能性」(岩澤ほか, 2010)を参照。
- ・2 山形ドキュメンタリーフィルムライブラリー：山形県山形市。
- ・3 東京国立近代美術館フィルムセンター：東京都

中央区(本館)、神奈川県相模原市(分館)。

- ・4 放送ライブラリー：神奈川県横浜市。
- ・5 NHKアーカイブス：埼玉県川口市。なお、本稿では、アーカイブの複数形としては「アーカイブズ」という用語を用いているが、NHKアーカイブスの場合は、固有名詞であるから、そのまま表記している。
- ・6 このようなインターネットを介したテレビ番組配信システムは、2005年頃から、日本テレビ・TBS・フジテレビ・テレビ朝日など、民放各局でも始まっているが、ドラマなどの一部の人気番組が系統的に視聴できる以外、研究上のアーカイブとしては使用できる段階ではない。民放各局の番組アーカイブは、1990年代以降、順次進んでいるが、局内の利用にとどまっている(田村, 2009)。
- ・7 アド・ミュージアム東京：東京都港区。
- ・8 NANOOK OF THE NORTH, 1922年, 監督・台本・撮影・編集：ロバート・J. フラハティ。

文献

- Gehl, Robert, 2009, "YouTube as Archive: Who Will Curate This Digital Wunderkammer?," *International Journal of Cultural Studies*, 12 (1) : 43-60.
- 原田健一, 2010, 「『地域映像アーカイブ』はいかにして可能か——その実際と理論」『人文科学研究(新潟大学人文学部)』127 : 91-112。
- Hoog, Emmanuel, 2006, *L'INA, Paris: Presses Universitaires des France*. (西兼志訳, 2007, 『INA 世界最大デジタル映像アーカイブ』白水社。)
- 堀江秀史, 2011, 「寺山修司のテレビメディア認識——NHKアーカイブス発掘資料『一匹』(1963)を中心に」『映像学』86 : 23-42。
- 放送番組センター, 2011, 『放送番組センターレポート』6。
- 放送番組の森研究会, 2011, 「公開研究会：放送ライブラリーを活用する ジャーナリズム教育の教材開発の試み」於横浜情報文化センター, 3月5日。
- 石田佐恵子, 2005, 「映像の比較社会学の構想と実践(その2)」山野正彦編『東南アジアにおける文化表象の諸相(第2集)』大阪市立大学都市文化研究センター。
- , 2008, 「データベースのデザインをめぐって」『テレビCM研究(京都精華大学表現機構)』1 : 122-43。
- , 2009a, 「映像アーカイブズを用いたテレビ文化研究の可能性」『テレビCM研究(京都精華大学表現機構)』2-2 (3) : 27-35。
- , 2009b, 「ムービング・イメージと社会——映像社会学の新たな研究課題をめぐって」『社会学評論』60 (1) : 7-24。
- , 2009c, 「個人映像コレクションの公的アー

カイク化の可能性』『マス・コミュニケーション研究』75: 67-89。

——・岩谷洋史, 2009, 「映像資料の収集と保存をめぐる問題——デジタル化時代の映像社会学に向けての試論」『都市文化研究 (大阪市立大学都市文化研究センター)』11: 81-94。

——・岩谷洋史, 2012, 「テレビ映像資料の収集と保存に関する実践的研究——311 テレビアーカイブ・プロジェクトの事例から」『人文研究 (大阪市立大学文学研究科紀要)』63: 109-32。

板倉宏昭・尾崎万枝, 2002, 「二次分析における再現可能性」『理論と方法』17 (1): 41-51。

伊藤守編, 2006, 『テレビニュースの社会学——マルチモダリティ分析の実践』世界思想社。

岩澤彦彦ほか, 2010, 「特集・始動するアーカイブ研究——テレビ・ドキュメンタリーは何を描いてきたか」『放送メディア研究』8: 3-329。

鳥谷昌幸, 2011, 「今, 改めて見直したい原発関連番組——夢語りからルネッサンスまでの半世紀」『ぎやらく』11月号: 28-33。

小林直毅・西田善行, 2012 (印刷中), 「テレビアーカイブとしての『水俣』——その可能性と課題」『社会志林 (法政大学社会学部)』58 (4)。

小淵由紀子ほか, 2011, 「東京電力福島第一原発事故と発生直後のテレビ報道」(学会発表) 日本マス・コミュニケーション学会秋期研究発表会。

高野光平・難波功士編, 2010, 『テレビ・コマースの考古学——昭和30年代のメディア文化』世界思想社。

間淵領吾・佐藤俊樹, 2002, 「特集・二次分析の新たな展開を求めて」『理論と方法』17 (1): 1-2。

May, Tim, 2001, *Social Research: Issues, Methods and Process*, Buckingham: Open University Press. (中野正大監訳, 2005, 『社会調査の考え方——論点と方法』世界思想社。)

長井暁, 2007, 「映像アーカイブに期待される役割とは——中国の最新事情を手がかりに」『放送研究と調査』57 (6): 54-63。

西田善行, 2011, 「水俣病事件報道のロケーション——1959年から73年のNHKニュース映像分析から」(学会発表) 日本マス・コミュニケーション学会春期研究発表会。

桜井均, 2005, 『テレビは戦争をどう描いてきたか——映像と記憶のアーカイブス』岩波書店。

設楽馨, 2009, 「紅白歌合戦に見る30年間の文字テロップ——1960年代から1980年代まで」『武庫川女子大学言語文化研究所年報』21: 47-58。

——, 2011, 「NHKクイズ番組に見る文字情報の変遷」『言語と交流』14: 90-103。

武田尚子, 2009, 『質的調査データの2次分析——イギリスの格差拡大プロセスの分析視角』ハーベスト

社。

田村和人, 2009, 「テレビ局のアーカイブス」『テレビCM研究 (京都精華大学表現機構)』2-2 (3), 36-40。

Turner, G. and J. Tay eds., 2009, *Television Studies After TV: Understanding Television in the Post-broadcast Era*, London & New York: Routledge.

渡邊友一郎, 2011, 「感染症報道における「作動中の科学」の情報及び文脈の分析——新型インフルエンザ報道を中心に」早稲田大学大学院政治学研究所・修士論文。

山田奨治編, 2007, 『文化としてのテレビ・コマース』世界思想社。

参照 URL

石田佐恵子, 映像データベース「エスノグラフィック映像コレクション」大阪市立大学都市文化研究センター: <http://ucrc.lit.osaka-cu.ac.jp/movie/>

国立情報学研究所, 「平成23年度共同研究 (追加募集) について」: [http://www.nii.ac.jp/kenkyou/files/b/1234/h23\\_koubo/h23\\_besshi\\_tuika.pdf](http://www.nii.ac.jp/kenkyou/files/b/1234/h23_koubo/h23_besshi_tuika.pdf)

李文雄, 「Visual Anthropology Archive」: <http://vaa.anthropology.or.kr>

NHK アーカイブス, 「NHK アーカイブス トライアル研究提案募集」: <http://www.nhk.or.jp/archives/academic/index.html>

大森康宏, 映像データベース「大森康宏の映像の世界」国立民族学博物館: <http://www.minpaku.ac.jp/staff/omori/02.html>

